

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	平成22年7月1日
(第22期)	至	平成23年6月30日

株式会社エム・エイチ・グループ

(E05055)

目次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	5
第2 事業の状況	6
1. 業績等の概要	6
2. 生産、仕入及び販売の状況	8
3. 対処すべき課題	8
4. 事業等のリスク	9
5. 経営上の重要な契約等	10
6. 研究開発活動	11
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	12
第3 設備の状況	13
1. 設備投資等の概要	13
2. 主要な設備の状況	13
3. 設備の新設、除却等の計画	13
第4 提出会社の状況	14
1. 株式等の状況	14
(1) 株式の総数等	14
(2) 新株予約権等の状況	15
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	16
(4) ライツプランの内容	16
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	16
(6) 所有者別状況	16
(7) 大株主の状況	17
(8) 議決権の状況	17
(9) ストックオプション制度の内容	18
2. 自己株式の取得等の状況	18
3. 配当政策	19
4. 株価の推移	19
5. 役員の状況	20
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	21
第5 経理の状況	25
1. 連結財務諸表等	26
(1) 連結財務諸表	26
(2) その他	67
2. 財務諸表等	68
(1) 財務諸表	68
(2) 主な資産及び負債の内容	89
(3) その他	91
第6 提出会社の株式事務の概要	92
第7 提出会社の参考情報	93
1. 提出会社の親会社等の情報	93
2. その他の参考情報	93
第二部 提出会社の保証会社等の情報	93

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年9月30日
【事業年度】	第22期（自平成22年7月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	株式会社エム・エイチ・グループ
【英訳名】	M・H・GROUP LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 文彦
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区千駄ヶ谷一丁目11番1号
【電話番号】	03(5411)7222
【事務連絡者氏名】	取締役 小林 繁之
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区千駄ヶ谷一丁目11番1号
【電話番号】	03(5411)7222
【事務連絡者氏名】	取締役 小林 繁之
【縦覧に供する場所】	株式会大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月	平成19年6月	平成20年6月	平成21年6月	平成22年6月	平成23年6月
売上高 (千円)	4,821,988	2,990,847	2,519,301	1,766,925	1,867,837
経常利益又は 経常損失(△) (千円)	△936,748	△348,241	△310,642	1,125	74,134
当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	△706,984	△637,209	△1,677,646	39,424	60,405
包括利益 (千円)	—	—	—	—	63,677
純資産額 (千円)	3,284,730	2,231,511	502,771	506,577	583,620
総資産額 (千円)	5,410,719	3,213,464	1,424,055	1,289,435	1,322,534
1株当たり純資産額 (円)	24,261.27	19,286.57	4,431.29	4,584.46	5,234.60
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額(△) (円)	△5,158.74	△5,105.11	△14,804.37	352.73	542.86
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	542.84
自己資本比率 (%)	59.6	68.0	35.3	39.2	44.1
自己資本利益率 (%)	△19.1	△23.5	△124.8	7.8	11.1
株価収益率 (倍)	—	—	—	55.7	43.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△387,893	△274,473	△92,992	88,490	95,193
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,935,113	159,830	△345,755	127,170	△72,906
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△2,986,069	△1,254,844	77,499	△240,660	△18,208
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,999,524	629,505	267,767	251,513	255,347
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	234 (27)	181 (13)	165 (14)	169 (—)	175 (11)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第18期、第19期、第20期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため、記載しておりません。また、第21期につきましては、潜在株式が存在するものの、希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を記載しておりません。

3. 第19期に売上高及び従業員数が大幅に減少している理由は、主に移動体通信サービス事業を平成19年6月30日付けで事業譲渡したためであります。

4. 第20期に純資産額及び総資産額が大幅に減少している理由は、主に美容室運営事業に係る「のれん」の減損処理によるものであります。

5. 第21期に売上高が大幅に減少している理由は、主にITアパレルブランド事業の事業会社である株式会社ジョリーブティックの全株式を平成21年8月14日に売却したためであります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月	平成19年 6 月	平成20年 6 月	平成21年 6 月	平成22年 6 月	平成23年 6 月
売上高 (千円)	154,152	119,125	47,441	229,392	745,042
経常利益又は 経常損失(△) (千円)	△236,123	△178,753	△373,750	△27,926	103,291
当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	△564,683	163,804	△3,222,285	76,983	△10,531
資本金 (千円)	2,499,447	2,499,447	2,499,447	500,000	500,000
発行済株式総数 (株)	133,064	133,064	113,321	113,321	113,321
純資産額 (千円)	4,033,945	3,794,693	567,086	620,201	626,032
総資産額 (千円)	4,858,912	3,808,776	933,684	735,684	1,197,779
1株当たり純資産額 (円)	30,330.02	33,482.21	4,998.83	5,614.03	5,615.11
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	500 (—)	— (—)	— (—)	100 (—)	150 (—)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額(△) (円)	△4,120.39	1,312.35	△28,435.03	688.76	△94.65
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	1,090.43	—	—	—
自己資本比率 (%)	83.0	99.6	60.7	84.2	52.3
自己資本利益率 (%)	△12.8	4.2	△147.8	13.0	△1.7
株価収益率 (倍)	—	8.92	—	28.5	—
配当性向 (%)	—	—	—	14.5	—
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	2 (—)	1 (1)	1 (—)	6 (—)	30 (—)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第18期、第20期及び第22期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため、記載しておりません。また、第21期につきましては、潜在株式が存在するものの、希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を記載しておりません。

3. 平成18年7月1日付けの会社分割により移動体通信サービス事業部門を当社子会社である株式会社ラッシュネットワークへ譲渡承継しており、当社は持株会社制に移行いたしました。そのため、第18期は売上高、従業員数が大幅に減少しています。

4. 第20期に純資産額及び総資産額が大幅に減少している理由は、主に関係会社株式評価損を計上しているためであります。

5. 第21期の1株当たり配当額は、設立20周年記念配当であります。

6. 第21期に売上高が大幅に増加している理由は、主に関係会社からの受取配当金であります。

7. 第21期に資本金が減少している理由は、欠損填補を目的とした繰越利益剰余金への振替によるものであります。

8. 平成22年10月1日付けの吸収分割により当社子会社である株式会社アトリエ・エム・エイチの美容室運営事業のうち、直営サロン運営事業を除く、B Sサロン運営事業（フランチャイズ事業をいい、海外事業及びプロダクト事業を含む）、ヘアメイク事業を分割承継し、純粋持株会社から事業持株会社へ移行しております。そのため、第22期は売上高、総資産額、従業員数が増加しています。

2【沿革】

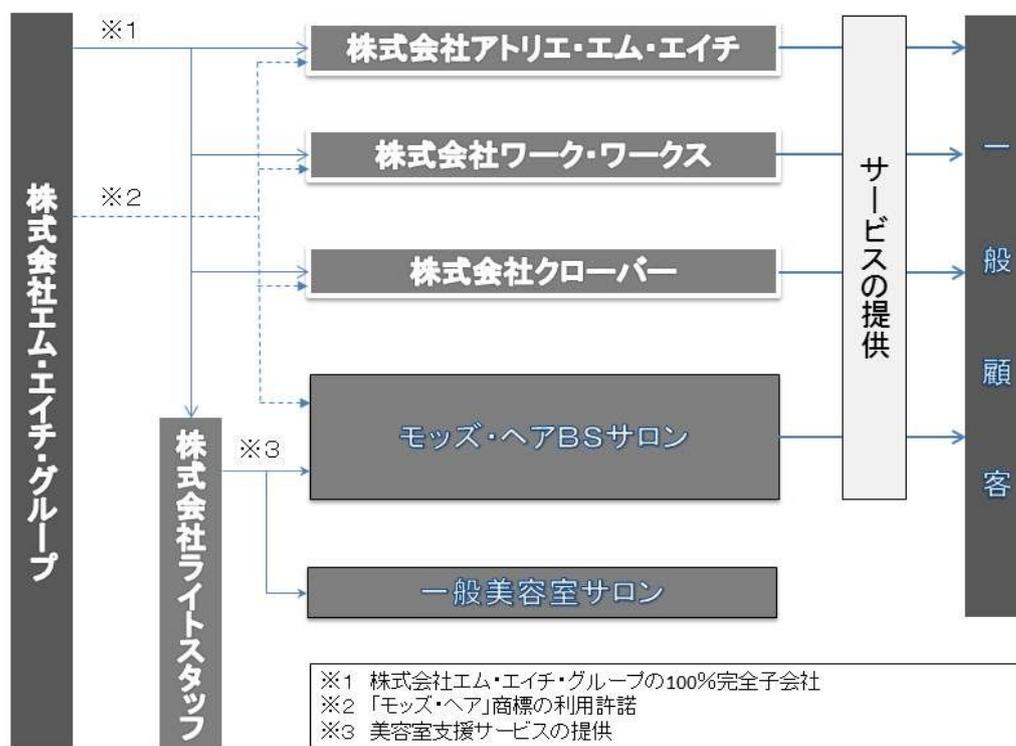
年月	概要
平成2年4月	株式会社ビーアイジーグループを島根県松江市に設立
平成2年6月	長距離通信サービス加入契約取次代理店事業を開始
平成3年3月	長距離通信サービス専用アダプター取付工事事業を開始
平成4年3月	移動体通信サービス加入契約取次代理店事業を開始
平成6年4月	移動体通信端末の売切り制導入に伴い、移動体通信端末の販売事業を開始
平成7年10月	簡易型携帯電話（PHS）サービスの加入契約取次及びPHS端末の販売事業を開始
平成10年4月	100%出資会社有限会社ビーメディアワークスを吸収合併
平成11年12月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成13年1月	100%出資子会社株式会社ブイ・スリーを設立
平成14年8月	100%出資子会社株式会社ビガーグループを設立
平成14年11月	維科医療器械（蘇州）有限公司を買収により子会社化
平成15年7月	株式会社エストを買収により子会社化
平成15年9月	本社を東京都中央区に移転
平成16年1月	会社分割により、株式会社ビーアイジーグループの不動産賃貸部門を株式会社エストに承継
平成16年4月	株式会社ビガーグループの高齢者介護施設「フローラあざみ野」（横浜市都筑区）を開設
平成16年10月	100%出資子会社株式会社ビガーグループの株式を売却
平成16年10月	100%出資子会社株式会社ビッグエナジーを設立
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年1月	会社分割により、株式会社ビーアイジーグループの移動体通信サービス事業 au部門を株式会社ブイ・スリーに承継
平成17年2月	株式会社マイネットラボを買収により子会社化
平成17年5月	子会社株式会社ビッグエナジーを株式会社マイネットラボが吸収合併
平成17年6月	100%出資子会社株式会社ブイ・スリーの株式を売却
平成17年8月	株式会社アトリエ・エム・エイチ、株式会社エム・エイチ・ジェイ、他2社を買収により子会社化
平成17年10月	中間持株会社、株式会社エム・エイチ・グループを設立
平成18年3月	株式会社ファースト・コール・パートナーの株式取得により子会社化
平成18年3月	株式会社アトリエ・エム・エイチと株式会社エム・エイチ・ジェイが合併
平成18年5月	株式会社ライトスタッフの株式取得により子会社化
平成18年6月	86%出資子会社BNX株式会社を設立
平成18年6月	子会社維科医療器械（蘇州）有限公司の株式を売却
平成18年7月	会社分割により、株式会社ビーアイジーグループの移動体通信サービス事業部門を株式会社マイネットラボ（平成18年7月1日付で株式会社ラッシュネットワークへ商号変更）に承継
平成18年9月	株式会社ファースト・コール・パートナーとBNX株式会社が合併
平成18年10月	株式会社ライトスタッフの株式を株式会社エム・エイチ・グループに売却
平成18年10月	100%出資子会社株式会社エストの株式を売却
平成18年11月	株式会社エム・エイチ・ディフュージョンを清算
平成19年6月	株式会社ラッシュネットワークの移動体通信サービス事業部門を事業譲渡
平成19年9月	株式会社ラッシュネットワークを吸収合併
平成19年9月	本社を東京都港区に移転
平成20年7月	BNX株式会社を株式会社ジョリーブティックへ商号変更
平成21年8月	100%出資子会社株式会社ジョリーブティックの株式を売却
平成21年10月	株式会社エム・エイチ・グループを吸収合併
平成21年10月	株式会社エム・エイチ・グループに商号変更
平成21年10月	本社を東京都渋谷区に移転
平成21年11月	資本金の額を500,000千円に減資
平成22年3月	株式会社アトリエ・エム・エイチが100%出資子会社株式会社クローバーを設立
平成22年4月	株式会社ジャスダック証券取引所と株式会社大阪証券取引所の合併に伴い、株式会社大阪証券取引所JASDAQ（現 大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード））に上場
平成22年6月	有限会社ワーク・ワークスを買収により100%子会社化（株式会社に組織変更）
平成22年7月	株式会社アトリエ・エム・エイチと株式会社エム・エイチ・パンフィックが合併
平成22年10月	吸収分割により、株式会社アトリエ・エム・エイチの美容室運営事業のうち、直営サロン運営事業を除く、BSサロン運営事業（フランチャイズ事業をいい、海外事業及びプロダクト事業を含む）、ヘアメイク事業を株式会社エム・エイチ・グループに承継

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社4社で構成されており、美容室運営事業を主たる事業としております。当社グループにおける各社の位置付けは次のとおりであります。

- (1) 株式会社エム・エイチ・グループ
直営サロン運営事業、BSサロン運営事業、ヘアメイク事業等の美容室運営事業および連結子会社4社に対して経営指導を行っております。
- (2) 株式会社アトリエ・エム・エイチ（連結子会社）
直営サロン運営事業を行っております。
- (3) 株式会社ライトスタッフ（連結子会社）
当社グループのスケールメリットをサービス化し、クレジット決済の料率軽減サービスやシザーなどの美容関連器具の販売、優良物件の紹介等の美容室支援事業（報告セグメントの上では、その他）を行っております。
- (4) 株式会社ワーク・ワークス（連結子会社）
直営サロン運営事業を行っております。
- (5) 株式会社クローバー（連結子会社）
直営サロン運営事業を行っております。

以上に述べた事業の系統図は以下のとおりであります。



- (注) 1. 株式会社アトリエ・エム・エイチと株式会社エム・エイチ・パシフィックは、平成22年7月1日付で株式会社アトリエ・エム・エイチを存続会社、株式会社エム・エイチ・パシフィックを消滅会社として吸収合併いたしました。
2. 当社は、平成22年10月1日を効力発生日として、株式会社アトリエ・エム・エイチの美容室運営事業のうち、直営サロン運営事業を除く、BSサロン運営事業（フランチャイズ事業をいい、海外事業及びプロダクト事業を含む）、ヘアメイク事業を分割承継し、純粋持株会社から事業持株会社へ移行いたしました。

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
株式会社アトリエ・エム・エイチ (注) 2	東京都 渋谷区	千円 20,000	直営サロン 運営事業	100.00	役員の兼任2名 当社より役務の提供を受けている。 資金援助あり。
株式会社ライトスタッフ	東京都 渋谷区	千円 20,000	美容室支援事業 (その他事業)	100.00	役員の兼任2名 当社より役務の提供を受けている。 資金援助あり。
株式会社クローバー	千葉県 千葉市中央区	千円 9,680	直営サロン 運営事業	100.00	役員の兼任1名 当社より役務の提供を受けている。
株式会社ワーク・ワークス	神奈川県 横浜市西区	千円 10,000	直営サロン 運営事業	100.00	役員の兼任1名 当社より役務の提供を受けている。 資金援助あり。

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	①売上高	1,102,809千円
	②経常損失	15,284千円
	③当期純損失	67,500千円
	④純資産額	187,012千円
	⑤総資産額	453,627千円

3. 株式会社アトリエ・エム・エイチと株式会社エム・エイチ・パシフィックは、平成22年7月1日を効力発生日として、株式会社アトリエ・エム・エイチを存続会社とする吸収合併をしております。

4. 株式会社アトリエ・エム・エイチと株式会社ワーク・ワークス及び株式会社クローバーは、平成24年1月1日を効力発生日として、株式会社アトリエ・エム・エイチを存続会社とする吸収合併を行う予定であります。

(2) その他の関係会社

その他の関係会社として、株式会社山洋がありますが、重要性が乏しいため記載を省略しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年6月30日現在

セグメントの名称	従業員数 (名)
直営サロン運営事業	160(11)
B S サロン運営事業	6(-)
ヘアメイク事業	3(-)
その他	1(-)
全社 (共通)	5(-)
合計	175(11)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を () 内に外数で記載しております。

2. 全社 (共通) として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年6月30日現在

従業員数 (名)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (千円)
30(一)	32.4	0.8	3,334

セグメントの名称	従業員数 (名)
直営サロン運営事業	16(一)
B S サロン運営事業	6(一)
ヘアメイク事業	3(一)
全社 (共通)	5(一)
合計	30(一)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を () 内に外数で記載しております。
2. 従業員数が前事業年度の6名に比べ、24名増加しておりますが、これは主として平成22年10月1日付で株式会社アトリエ・エム・エイチから吸収分割によりB S サロン運営事業 (フランチャイズ事業をいい、海外事業及びプロダクト事業を含む)、ヘアメイク事業を承継したためであります。また、当該吸収分割により、異動した従業員の入社年月日を当該吸収分割の効力発生日としたため、平均勤続年数が前事業年度の1.4年から当事業年度の0.8年になっております。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいて労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、アジアを中心とする新興国の経済成長や米国の金融・財政政策により景気回復基調にありましたが、ギリシャ財政懸念や米債務問題による信用不安が台頭し、再び不安定さを増してきております。

わが国経済におきましては、景気回復の兆候はみられたものの原油相場の高騰や円高、依然として改善しない雇用、所得環境などにより個人消費が引き続き不安定な状況にあるなか、平成23年3月11日に発生した東日本大震災と福島原発事故による影響で一時的な景気後退を余儀なくされました。しかしながら、サプライチェーンは予想以上に急速に回復しており、電力不足による悪影響等の懸念はあるものの、景気も徐々に持ち直しつつあります。

このような状況のなか、当社グループは、美容を通して、明日の日本を支える人たちに元気を与えるためにもモッズ・ヘアブランドのクオリティの維持と変わらぬサービスの提供に努めてまいりました。3月に大きく落ち込んだ売上高も4月には急回復し、その後堅調に推移しました。また、平成23年3月15日に発表した「Japan Seasonal Collection」は、これまでのパリ発新作コレクションに加えて日本独自の新作ラインナップを創作し、日本の消費者により受け入れられやすいスタイルを提供するもので、今後、若年層を中心にモッズ・ヘアブランドの認知度を高め支持者を増加させる強力なツールとして育てて参ります。

以上の結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高1,867,837千円 (前連結会計年度比5.7%増)、営業利益78,917千円 (前連結会計年度比9.3%増)、経常利益74,134千円 (前連結会計年度は経常利益1,125千円)、当期純利益60,405千円 (前連結会計年度比53.2%増) の増収増益となりました。

事業の概況につきましては以下のとおりであります。

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(直営サロン運営事業)

日本全国に展開するB S サロン (フランチャイズサロン) のフラッグシップサロンとして、首都圏主要地域を中心に直営サロン19店舗、準直営サロン (業務委託サロン) 3店舗の計22店舗を展開しております。

直営サロン運営事業では、平成22年10月22日、「モッズ・ヘア」の本場であるパリ・シャンゼリゼ通りの「モッズ・ヘア」サロンと肩を並べるグローバルフラッグシップサロンが東京・銀座四丁目交差点、サッポロ銀座ビルに

「モッズ・ヘア銀座四丁目店」としてオープンいたしました。最高のロケーションで最高のサービスをお届けしております。

また、平成22年11月15日、既存店である相模大野店は、「モッズ・ヘアビューティ相模大野店」へと生まれ変わりました。日本初上陸となるモッズ・ヘアビューティでは、「モッズ・ヘア」ブランドのコンセプトはそのままに、本格的な癒しのメニューを提案するトータルビューティサロンとなっており、ラグジュアリーな個室で至福のひと時を体感できる新形態のサロンとなっております。

平成23年1月16日より新たに「モッズ・ヘア京都店」、「モッズ・ヘア伏見桃山店」及び「モッズ・ヘア北山店」をスタートさせました。さらに、平成23年3月19日には、二子玉川駅前の商業施設「二子玉川ライズ・ショッピングセンター」に「モッズ・ヘア二子玉川店」をオープンいたしました。二子玉川店は、オープン当初から大きな反響を呼び、業績は堅調に推移しております。

なお、当連結会計年度よりセグメント情報に合わせ、短時間、低コストでメイクアップ、パーティースタイルを提供するモッズ・ヘアパーティ運営事業及び当社が設備投資をし、運営のみを委託する準直営サロン（業務委託サロン）は、直営サロン運営事業に集約いたしました。

（BSサロン運営事業）

「モッズ・ヘア」では、本部、加盟店という従来のフランチャイズ関係ではなく、共に一つのブランドをシェアするという意味でブランドシェアサロン、BSサロンと呼んでおります。

現在、BSサロンは国内73店舗、韓国19店舗、台湾2店舗の計94店舗となっております。

（ヘアメイク事業）

当社は「モッズ・ヘア」の原点であるフランス・パリのスタジオワーク専門ヘアメイクチームのプロフェッショナル精神を引き継いだ「モッズ・ヘア」ヘアメイクチームを有しております。

当社のヘアメイクチームは、ヘアメイクアーティストのエージェンシーとして「パリコレクション」をはじめ世界4大コレクション及び「東京コレクション」への参加や、CM・ファッション雑誌などを年間3,000ページ以上手掛けており、国内及び海外で高い評価を得ております。また、現在、日本国内で大ブレイクしているK-POP「少女時代」のヘアメイクも当社のヘアメイクチームの手によるものです。

当社のヘアメイクチームの作品は「モッズ・ヘア」をブランディングするうえでクリエイションの柱であり、サロンスタイルなどでのアイデアソースとしても重要な役割を担っております。

（その他事業）

当社グループでは、国内90店舗以上を擁する「モッズ・ヘア」サロンの事業展開を通じて、様々なスケールメリットが創出されます。それをサービス化し、100%子会社である(株)ライトスタッフを通じて、一般のサロンに提供するサービスとして、クレジット手数料軽減サービスなどの美容室支援事業を行っております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動によるキャッシュ・フローがプラスとなる一方、投資活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなり、255,347千円（前連結会計年度比1.5%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動におけるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は95,193千円（前連結会計年度は獲得した資金88,490千円）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益60,830千円、減価償却費46,244千円、たな卸資産の増加による資金の減少28,931千円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額13,823千円などによるものであります。

（投資活動におけるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は72,906千円（前連結会計年度は獲得した資金127,170千円）となりました。これは出資金の分配による収入34,730千円、差入保証金の回収による収入31,017千円、有形固定資産の取得による支出126,727千円などによるものであります。

（財務活動におけるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は18,208千円（前連結会計年度は使用した資金240,660千円）となりました。これは長期借入金の返済による支出172,682千円、長期借入れによる収入160,000千円及び配当金の支払額10,682千円などによるものであります。

2【生産、仕入及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
直営サロン運営事業	93,414	21.3
B Sサロン運営事業	83,515	△4.0
ヘアメイク事業	—	—
その他	119	—
合計	117,049	7.9

(注) 1. 金額は仕入価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
直営サロン運営事業	1,315,914	11.8
B Sサロン運営事業	401,612	△7.5
ヘアメイク事業	113,645	△8.3
その他	36,664	13.5
合計	1,867,837	5.7

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

美容室運営事業につきましては、個人事業者を含め競合が数多く存在する業界であり、より強い競争力が求められます。多様化するお客様のニーズ、お客様の期待するホスピタリティに応えるためには、優秀なスタイリストの育成が必須条件となります。また、安定的な業績を上げていくためには、スタイリストをはじめとしたサロンスタッフの定着が重要となります。当社グループはモッズ・ヘアアカデミーによるオリジナルメソッドに基づいた教育システムをより一層充実させ、より短期間でスタイリストを育成できる環境を作り上げていく必要があります。また、より長く安心してサロンスタッフが働ける充実した職場環境も同時に整備していかなければなりません。

また、昨今の美容にかかわる技術水準の進歩は目覚ましく、現在は、独自の美容技術による優位性を独占的に享受できる環境にはありません。従いまして、今後も幅広い顧客の支持を確保していくためには、創造的なスタイルの提案を継続的に行っていく必要があると認識しております。当社グループは、スタジオワークに端を発するモッズ・ヘアの歴史と強みを生かし、ヘアのプレタポルテというモッズ・ヘアのコンセプトを最大限に活用して顧客の支持をより強固なものにして参ります。

その一方で、少子高齢化による市場規模の縮小にも対処していかなければなりません。モッズ・ヘアのメインターゲットである「働く女性」層以外にも顧客層を拡大していくために、M&Aをはじめ様々な可能性を追求して参ります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、次のようなものがあります。

なお、本項に記載した将来や想定に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。将来や想定に関する事項には、不確実性を内在しており、あるいはリスクを含んでいるため、実際の結果と大きく異なる可能性もあります。

①経済動向による影響について

当社グループにおける営業収益の大部分は、日本国内の経済動向に大きく影響を受けます。主要な事業である美容室運営事業におきまして、その動向如何により、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

②気象状況について

当社グループの美容室運営事業は気象状況の影響を受けやすく、季節感を感じる7月、12月、卒業・入学・入社などのシーズンにあたる3月は年間を通して大きな需要期となります。しかしながら冷夏暖冬などの天候不順や予測不能な気象状況により、当社グループの事業展開や経営状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

③商標のライセンスについて

当社グループの美容室運営事業は現在、海外の提携先と契約し、提携先所有の商標を使用したブランド（ライセンスブランド）を基盤とし運営しております。提携先とは良好な関係を維持しておりますが、契約更改時における契約内容や条件の変更があった場合、当社グループの経営成績や事業展開に大きな影響を及ぼす可能性があります。

④人材について

当社グループの美容室運営事業には、国家資格を有する美容師の採用が必要であり、また、当該事業の経営成績は、顧客から高い支持を受けている美容師の売上高に依存する傾向があります。そのため、優秀な技術者が多数退職した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤情報管理について

当社グループは店頭での顧客管理上、多くの個人情報を持っております。これらの情報の管理、取り扱いについては社内ルールを制定し、セキュリティシステムの改善を常に図り、管理体制を整え万全を期しております。今後も個人情報の管理は徹底してまいります。情報流出や漏洩が発生した場合、当社グループの社会的信用力の低下等により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥事業拡大及び組織再編等について

当社グループは、美容業を中心とした企業の買収及び資本参加を含む投資による事業の拡大を企画することがあります。当社グループは対象企業との統合効果を最大限に高めるために、当社グループの企業文化や経営戦略との統合を図りますが、期待した利益やシナジー効果をあげられる保証はありません。

⑦重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたって、決算日における資産・負債の報告数値及び偶発事象の開示項目、報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積り及び判断を行っております。これらの見積り及び判断は、過去の実績や状況に応じ合理的であると考えられる様々な要因に基づき行っているため、実際の結果は、これらと異なる場合があります。特に当社グループの連結財務諸表の作成にあたって実施した見積り及び判断は、その実質価額の判断、将来需要や市況予測、各種統計数値の前提設定及び実現可能性等様々な要因を考慮して行っております。

⑧自然災害等について

当社グループの営業活動地域において大規模地震、台風等の自然災害が発生した場合、被災状況によっては、正常な事業活動ができなくなり、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑨福島原子力発電所の事故による影響について

福島原子力発電所の事故による放射能汚染の影響等により消費マインドが著しく悪化した場合、もしくは電力不足に伴う計画停電の実施によってサロンの営業に重大な支障をきたした場合は、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度及び有価証券報告書提出日現在において新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

1. 当社は、平成22年7月26日開催の取締役会において、平成22年10月1日を効力発生日として、当社の100%子会社である株式会社アトリエ・エム・エイチの美容室運営事業のうち、直営サロン運営事業を除く、BSサロン運営事業（フランチャイズ事業をいい、海外事業及びプロダクト事業を含む）、ヘアメイク事業を分割し、当社が承継することを決議し、同日付で吸収分割契約を締結しました。

(1) 吸収分割の目的

当社グループは、今後も美容業の経営に専念する予定であるため、当社は、グループ全体に係る事業とともに「モッズ・ヘア」商標に係わるライセンス権を株式会社アトリエ・エム・エイチから承継し、純粋持株会社から事業持株会社に移行し、連結親会社としてグループ全体を統率することを目的としております。

(2) 吸収分割の方法

株式会社アトリエ・エム・エイチを分割会社として、当社を承継会社とする吸収分割契約であります。

(3) 分割期日

平成22年10月1日

(4) 分割に際して発行する株式及び割当

本吸収分割は、完全親子会社間で行われるため、本吸収分割に際して、株式の割当その他の対価の交付は行いません。

(5) 分割する事業の経営成績

	平成22年6月期（千円）	
	BSサロン運営事業	ヘアメイク事業
売上高	461,200	123,926
売上総利益	311,600	25,280
営業利益	201,465	11,644

(6) 分割する資産、負債の状況（平成22年6月30日現在）

資産	金額（千円）	負債	金額（千円）
流動資産	149,529	流動負債	137,113
固定資産	95,666	固定負債	223,260
合計	245,195	合計	360,373

(7) 株式会社アトリエ・エム・エイチの概要

代表者 代表取締役 佐藤文彦

住所 東京都渋谷区千駄ヶ谷一丁目11番1号

資本金 20,000千円

事業内容 直営店の運営（吸収分割後）

業績 平成22年6月期

売上高	1,749,772千円	資産合計	845,111千円
経常利益	116,851千円	負債合計	682,830千円
当期純利益	33,577千円	純資産合計	185,191千円

2. 当社は、平成23年9月16日開催の取締役会において、平成24年1月1日を効力発生日として、当社連結子会社である株式会社アトリエ・エム・エイチ、株式会社ワーク・ワークス及び株式会社クローバーは、株式会社アトリエ・エム・エイチを存続会社として合併する決議を行い、同日付で各連結子会社は合併契約を締結しました。

(1) 合併の方法

株式会社アトリエ・エム・エイチを存続会社とする吸収合併方式で、株式会社ワーク・ワークス及び株式会社クローバーは解散いたします。

(2) 合併期日

平成24年1月1日（予定）

(3) 合併に際して発行する株式及び割当

本合併は、当社の100%子会社間で行われるため、本合併に際して、株式の割当その他の対価の交付は行いません。

(4) 引継資産・負債の状況（平成23年6月30日現在）

株式会社ワーク・ワークス				株式会社クローバー			
資産	金額 (千円)	負債	金額 (千円)	資産	金額 (千円)	負債	金額 (千円)
流動資産	39,133	流動負債	31,240	流動資産	8,785	流動負債	2,656
固定資産	43,204	固定負債	43,082	固定資産	5,000	固定負債	—
合計	82,338	合計	74,323	合計	13,785	合計	2,656

(注) 合併会社と被合併会社との債権・債務は相殺消去済であります。

(5) 吸収合併存続会社となる会社の概要

資本金 20,000千円

事業内容 直営店の運営（直営サロン運営事業）

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は次のとおりであります。

①財政状態の分析

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ33,099千円増加し、1,322,534千円となりました。主な要因は、売掛金の減少23,485千円、商品の増加28,931千円、未収入金の増加49,092千円、有形固定資産の増加80,580千円、投資事業組合運用損などによる投資有価証券の減少71,469千円及び差入保証金の減少35,533千円などによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ43,943千円減少し、738,914千円となりました。主な要因は借入金の返済による短期借入金の減少10,000千円及び長期借入金（1年内を含む）の減少12,682千円、未払金の増加42,069千円、未払法人税等の減少10,321千円、預り金の減少21,812千円、長期未払金（1年内を含む）の減少13,025千円ならびに受入保証金の減少19,340千円などによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ77,042千円増加し、583,620千円となりました。主な要因は、当期純利益60,405千円、自己株式の処分による自己株式の減少15,213千円などによるものであります。

②経営成績の分析

当連結会計年度の概要は「1.業績等の概要(1)業績」に記載のとおりであります。そのポイントは主に次のとおりであります。

売上高は1,867,837千円と前年同期に比べ100,911千円増加いたしました。これは主に前連結会計年度末に株式会社ワーク・ワークスを子会社化したこと及び直営店の新規開店によるものであります。

販売費及び一般管理費比率は21.7%と前年同期に比べ1.7ポイントの減少となりました。これは主に当社グループ及び各社の組織再編、経費削減、業務フローの効率化などによるものであります。

以上の結果、営業利益率は4.2%と前年同期に比べ0.1ポイントの増加となりました。

経常利益率は4.0%と前年同期に比べ3.9ポイント増加しております。これは主に販売費及び一般管理費比率の減少及び投資事業組合運用損6,763千円と前期に比べ減少したことによるものであります。

特別損益項目としては、主に工事負担金収入15,000千円、投資有価証券評価損13,353千円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額13,823千円などが発生しています。

以上の結果、当期純利益は60,405千円（前年同期比53.2%増）となりました。

③資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度における当社グループのキャッシュ・フロー状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは95,193千円（前連結会計年度は獲得した資金88,490千円）の収入となりました。これは主に税金等調整前当期純利益60,830千円、減価償却費46,244千円、たな卸資産の増加による資金の減少28,931千円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額13,823千円などによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは72,906千円（前連結会計年度は獲得した資金127,170千円）の支出となりました。これは出資金の分配による収入34,730千円、差入保証金の回収による収入31,017千円、有形固定資産の取得による支出126,727千円などによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは18,208千円（前連結会計年度は使用した資金240,660千円）の支出となりました。これは長期借入金の返済による支出172,682千円、長期借入れによる収入160,000千円及び配当金の支払額10,682千円などによるものであります。

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローがプラスとなる一方、投資活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなり、全体として3,833千円のプラス（前年同期は16,254千円のマイナス）となった結果、255,347千円となりました。

第3【設備の状況】

「第3 設備の状況」における記載金額には、消費税等は含まれておりません。

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資総額の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

直営サロン 運営事業	B Sサロン 運営事業	ヘアメイク 事業	その他	消去又は全社	合計
129,350	—	—	—	800	130,150

(注) 当連結会計年度中において、当社及び㈱アトリエ・エム・エイチが新規出店または移転リニューアルを行ったため、直営サロン運営事業におきまして129,350千円の設備投資を行っております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成23年6月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (名)	摘要
			建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	土地 〔面積㎡〕	その他	合計		
モッズ・ヘア 二子玉川店 (東京都世田谷区) 他4店舗	直営サロン 運営事業	直営店	35,901	5,213	— (—)	—	4,111	—	—
管理本部 (東京都渋谷区)	全社 (共通)	事務所	249	7,320	— (—)	2,303	9,872	14	—

(2) 国内子会社

平成23年6月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (名)	摘要
				建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	土地 〔面積㎡〕	その他	合計		
㈱アトリエ・ エム・エイチ	モッズ・ヘア 青山ブリヴィレージュ (東京都港区) 他直営10店	直営サロン 運営事業	直営店	160,906	10,862	— (—)	358	172,127	129	—

(注) 上記の他、主要な賃借設備の内容は、次のとおりであります。

賃借設備

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	区分	従業員数 (名)	年間賃借料 (千円)
㈱エム・エイチ・グループ ㈱アトリエ・エム・エイチ ㈱ライトスタッフ	本社 (東京都渋谷区)	直営サロン運営事業 B Sサロン運営事業 ヘアメイク事業 その他 全社	事務所	建物	15	36,066

3【設備の新設、除却等の計画】

特に記載すべき重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000
計	400,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年9月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	113,321	113,321	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	当社は単元株制度を採用 していません。
計	113,321	113,321	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。
株主総会の特別決議日（平成19年9月27日）

	事業年度末現在 (平成23年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成23年8月31日)
新株予約権の数	30個	30個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同 左
新株予約権の目的となる株式の数	30株	30株
新株予約権の行使時の払込金額	20,143円	同 左
新株予約権の行使期間	平成21年10月1日～ 平成23年9月30日	同 左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 20,143円 資本組入額 10,072円	同 左
新株予約権の行使の条件	(1) 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社または当社子会社の取締役、監査役及び従業員であることを要します。ただし、「新株予約権割当契約」に定める一定の要件を充足した場合に限り、取締役、監査役及び従業員たる地位を失った後も引続き権利を行使できます。 (2) その他の権利行使に関する細目については、平成19年9月27日開催の定時株主総会及びその後の取締役会に基づき、当社と対象取締役、監査役及び従業員との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによります。	同 左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めません。ただし、死亡による相続はこれを認めます。	同 左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 新株予約権の目的となる株式の数は、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により調整されるものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点において、目的となる株式の数を行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われるものとし、調整の結果生じる1株未満の株式については、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が他社と合併を行い本件新株予約権が継承される場合、または、当社が会社分割を行い本件新株予約権が継承される場合、当社は必要と認める株式数の調整を行います。

2. 当社が時価を下回る価格で新株を発行または自己株式の処分を行う場合は（新株予約権の行使によるものを除く）、次の算式により払込価格を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込価格} = \text{調整前払込価格} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

また、新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込価格の調整をし、調整により生ずる1円未満は切り上げます。

$$\text{調整後払込価格} = \text{調整前払込価格} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成18年10月31日 (注) 1	—	138,074	—	2,499,447	△1,300,000	672,647
平成19年6月15日 (注) 2	△5,010	133,064	—	2,499,447	—	672,647
平成19年10月31日 (注) 3	—	133,064	—	2,499,447	△672,647	—
平成21年6月24日 (注) 4	△19,743	113,321	—	2,499,447	—	—
平成21年11月3日 (注) 5	—	113,321	△1,999,447	500,000	—	—

(注) 1. その他資本剰余金への振替による減少であります。

2. 自己株式の消却による減少であります。

3. その他資本剰余金への振替による減少であります。

4. 自己株式の消却による減少であります。

5. 繰越利益剰余金への振替による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年6月30日現在

区分	株式の状況							計
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	
					個人以外	個人		
株主数 (人)	1	2	6	47	1	3	10,258	10,318
所有株式数 (株)	20	2,513	159	40,968	14	5	69,642	113,321
所有株式数 の割合 (%)	0.02	2.22	0.14	36.15	0.01	0.00	61.46	100.00

(注) 1. 「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が81株含まれております。

2. 自己株式1,861株は、「個人その他」に含めております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社山洋	東京都品川区南品川3丁目4-1	36,290	32.02
青山 洋一	東京都港区	26,661	23.53
佐藤 文彦	東京都新宿区	2,876	2.54
株式会社山陰合同銀行 (常任代理人 資産管理 サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海1丁目8-12	2,500	2.21
青山 和男	千葉県浦安市	2,081	1.84
有限会社ティーオーシステム	東京都渋谷区神宮前3丁目15-24	1,606	1.42
古川 令治	東京都千代田区	1,162	1.03
株式会社ガモウ	東京都杉並区松庵3丁目41-1	1,100	0.97
MMS 有限会社	神奈川県川崎市幸区北加瀬2丁目6-38	922	0.81
生田目 崇	東京都武蔵野市	556	0.49
計	—	75,754	66.85

(注) 上記のほか、自己株式が1,861株あります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,861	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 111,460	111,460	(注)
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	113,321	—	—
総株主の議決権	—	111,460	—

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の「株式数(株)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が81株含まれております。また、「議決権の数(個)」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数81個が含まれております。

②【自己株式等】

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対す る所有株式 数の割合 (%)
株式会社エム・エイチ・グループ	東京都渋谷区千駄ヶ谷 一丁目11番1号	1,861	—	1,861	1.64
計	—	1,861	—	1,861	1.64

(9)【ストックオプション制度の内容】

当社は、会社法に基づき、新株予約権を発行する方式によるストックオプション制度を採用しております。

決議年月日	平成19年9月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社役員 1
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	1,100	24,866,600	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行っ た取得自己株式	—	—	—	—
その他(一)	—	—	—	—
保有自己株式数	1,861	—	1,861	—

3 【配当政策】

当期の期末配当金につきましては、1株当たり150円の配当を行うことといたしました。今後の株主の皆様に対する利益還元につきましては、経営上の重要政策であると認識しており、将来のグループ事業展開に必要な内部留保の充実に留意しつつ、適正な年1回の期末配当を基本方針としております。なお、配当の決定機関は取締役会であります。自己株式取得につきましても、当社の財務状況や株価の推移なども勘案しつつ、利益還元策の一つとして、実施時期及び実施規模を含め、適切に対応してまいります。

また、当社は、取締役会の決議により中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たりの配当額 (円)
平成23年8月16日 取締役会決議	16,719	150

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期
決算年月	平成19年6月	平成20年6月	平成21年6月	平成22年6月	平成23年6月
最高(円)	50,600	23,900	16,000	40,650	31,000
最低(円)	21,950	10,470	4,090	7,050	14,000

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQ市場におけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	24,700	25,400	26,400	26,000	27,000	26,280
最低(円)	21,500	23,300	14,000	23,190	24,950	22,020

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役会長	—	青山 洋一	昭和39年8月16日生	平成2年4月 平成9年4月 平成21年9月	当社設立 代表取締役社長就任 株式会社山洋設立 代表取締役就任 (現任) 当社取締役会長就任 (現任)	(注) 2	26,661
代表取締役社長	—	佐藤 文彦	昭和53年2月10日生	平成13年3月 平成16年5月 平成16年9月 平成17年10月 平成21年9月	当社入社 全国移動体営業本部長就任 当社取締役就任 旧株式会社エム・エイチ・グループ代表取締役就任 当社代表取締役社長就任 (現任)	(注) 2	2,876
取締役	—	小西 貴	昭和43年12月14日生	平成17年7月 平成18年3月 平成20年9月 平成21年9月	株式会社アトリエ・エム・エイチ入社 株式会社アトリエ・エム・エイチ取締役就任 旧株式会社エム・エイチ・グループ取締役就任 当社取締役就任 (現任) 株式会社ライトスタッフ代表取締役就任 (現任)	(注) 2	112
取締役	—	小林 繁之	昭和37年11月17日生	平成18年5月 平成18年10月 平成20年9月 平成21年9月	株式会社アトリエ・エム・エイチ入社 旧株式会社エム・エイチ・グループ管理部ディレクター就任 旧株式会社エム・エイチ・グループ取締役就任 株式会社アトリエ・エム・エイチ取締役就任 当社取締役就任 (現任)	(注) 2	204
常勤監査役	—	家島 広行	昭和48年11月20日生	平成9年8月 平成17年5月 平成20年9月	当社入社 当社財務課長 当社監査役就任 (現任)	(注) 3	130
監査役	—	吉田 修平	昭和27年6月19日生	昭和57年4月 昭和61年4月 平成17年9月	弁護士登録 吉田修平法律事務所開業 (現任) 当社監査役就任 (現任)	(注) 4	319
監査役	—	生田目 崇	昭和45年8月31日生	平成11年3月 平成11年4月 平成14年4月 平成14年9月 平成22年4月	東京理科大学工学研究科経営工学専攻博士課程修了 東京理科大学助手 専修大学准教授 当社監査役就任 (現任) 専修大学教授 (現任)	(注) 5	556
計							30,858

- (注) 1. 監査役の吉田修平及び生田目崇は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成23年9月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
3. 平成20年9月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成21年9月30日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成22年9月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

※ コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、株主利益の最大化を図り、株主、顧客、取引先、従業員、地域社会等のすべてのステークホルダーから信頼される企業として成長を続けていくために、コーポレートガバナンスの充実を重要な経営課題の一つとして位置付けております。当社グループは、激しく変化する経営環境の中で、スピーディーな意思決定と業務執行を行えるよう取締役会の活性化を図る一方で、監査役3名のうち2名を社外から迎え入れ、それぞれ独立的・専門的な立場から助言・提言を行うことによりコンプライアンスの強化を実施しております。また、積極的に会社情報の適時開示を推進し、株主・投資家に対して経営の透明性を高めていく所存であります。

① 企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要

当社は、監査役会設置会社として、取締役の経営監視体制をとっており、監査役は常勤監査役1名、社外監査役2名で構成しております。また、監査役と会計監査人は、監査方針及び四半期・期末決算に関する監査業務について定期的な報告会を開催しているほか、会計監査人が各連結子会社において実施する監査業務についても、監査役は都度報告を受けております。

取締役会は、スピーディーな意思決定による経営を行うため、取締役会長1名、代表取締役社長1名、取締役2名の4名で構成しており、原則として毎月1回以上開催しております。また、すべての取締役会において監査役が出席し、必要に応じてコンプライアンス等の問題点について、勧告を行っております。

ロ. 当該企業統治の体制を採用する理由

経営の機動性や効率性を確保するとともに、十分な統制機能を働かせることが可能と判断し、現状の体制を採用しております。

ハ. 内部統制システムの整備の状況

・取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、法令遵守と公正な倫理観が企業存続の必要条件であるとの認識のもと、コンプライアンス・チームを編成し、体制の構築、整備にあたり、必要に応じて進捗状況を取締役に報告するものとしております。また、コンプライアンス・チームは、内部牽制の徹底、整備、役員と従業員への関連法令及び定款の遵守を徹底するための教育を実施する。監査役会は、法令、定款及び社内ルールの遵守状況を实地に点検する体制としております。

・取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報については、保存、管理、閲覧を適切かつ確実にを行うことを目的として、当該情報に関する社内規程を定め、整備しております。

・損失の危険の管理に関する規程その他の体制

稟議規程、職務権限規程等に基づき、個別の案件に対する決裁権限を明確にし、組織的に損失の発生を未然に防止するものとしております。また、当社の経営に重大な影響を与えるリスクが発現した場合に備え、予め必要な方針を整備し、発現したリスクによる損失を最小限にとどめるに必要な対応を行う体制としております。

・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、取締役会を月1回開催するほか、必要に応じて臨時に開催し、経営方針等の重要事項についての意思決定を行う体制としております。

・当社及び関係会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

関係会社の業務執行については、関係会社管理規程に従い、適切に情報の収集及び管理を行うものとし、その運営状況は、監査役が点検を行う体制としております。

・監査役が、その職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役を補助すべき使用人は、必要に応じて、その補助すべき内容に応じた使用人を選任するものとしております。当該使用人の取締役からの独立性を確保するため、当該使用人の人事異動・評価等を行う場合は、予め監査役に報告し意見を求めるものとしております。

・取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は、会社に重大な損失を与える事項又はその恐れがあるとき、取締役及び使用人による違法や不正行為を発見したとき、その他監査役会が報告すべきものと定めた事項が生じたときは、監査役に報告するものとしております。また、監査役は重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、取締役会等の重要な会議に出席し、必要に応じて取締役及び使用人にその説明を求めるものとしております。

- ・その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、代表取締役社長と定期的に会合を開き、意思の疎通及び意見交換をできる体制をとっております。また、監査役の職務遂行のために、監査役が弁護士及び公認会計士等の外部専門家との連携が必要と判断した場合は、これを求めるものとしております。

なお、当社は、反社会的勢力である社会秩序を乱し健全な企業活動を拒むあらゆる団体、個人との一切の関係を遮断しております。

二、リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、内部監査部門が顧問弁護士等の助言のもと、リスクを収集し、対応策の整備、リスク管理体制徹底のための社員教育などに取組んでおります。内部監査部門は、代表取締役社長と定期的に報告会を設け、リスク管理体制の強化を図っております。

② 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査部門と監査役は各事業所及び本社各部署を監査し、結果報告や意見交換を定期的に行うことにより、監査の効率化と強化に努めております。

内部監査部門、監査役会は会計監査人も含め、互いに適宜情報交換を実施し、情報の共有を図る等相互に連携することにより、効果的な監査の実施に努めております。

③ 会計監査の状況

会社法に基づく会計監査、金融商品取引法に基づく会計監査につきましては、監査法人よつば総合事務所が行っております。

指定社員 業務執行社員 : 神門 剛、吉田 麻利

会計監査業務に係る補助者の構成：公認会計士1名、その他10名

会計監査人からは、定期的な監査のほか、会計上の課題等について適宜アドバイスを受けております。また、会計監査人と監査役は、情報の共有を徹底するための報告会等を定期的に行っております。

④ 社外監査役

当社の社外監査役2名は取締役会、監査役会、その他重要な会議に出席し、それぞれ独立的、専門的な立場から助言・提言を行っております。当社は、社外監査役による意見が当社の監査に反映されることで、社外の独立した立場の視点を経営に取り入れ、取締役会の意思決定に客観性や中立性を確保できると考えております。

なお、監査役吉田修平氏は、当社の顧問弁護士として顧問料を支払う関係にあります。その他、当社と社外監査役は、人的関係、資本的關係、取引関係、その他利害関係はありません。

現在、当社では社外監査役2名による客観的かつ中立性の確保された監査が実施されており、経営の監視体制が十分に整っていると判断しておりますので、社外取締役は選任しておりません。

⑤ 役員報酬等

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	57,600	57,600	—	—	—	3
監査役 (社外監査役を除く)	5,400	5,400	—	—	—	1
社外役員	2,880	2,880	—	—	—	2

- ・ 役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員報酬については、株主総会の決議により取締役及び監査役それぞれの年間報酬限度額を決定しております。各取締役の報酬額は取締役会の決議により、各監査役の報酬額は監査役会の協議により決定することとしております。

⑥ 株式の保有状況

保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度	当事業年度			
	貸借対照表計上額の合計額 (千円)	貸借対照表計上額の合計額 (千円)	受取配当金の合計額 (千円)	売却損益の合計額 (千円)	評価損益の合計額 (千円)
非上場株式	21,345	9,160	—	—	(注) 1
上記以外の株式	—	378	—	—	(注) 2 △1,602

(注) 1. 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

2. 当事業年度における減損処理額であります。

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

⑧ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないとする旨を定款に定めております。

⑨ 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限にすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

⑩ 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

⑪ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法定309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上を持って行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

今後につきましてもコンプライアンスの向上を図る各種施策を強化することとしております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	14,285	—	14,285	—
連結子会社	—	—	—	—
計	14,285	—	14,285	—

② 【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度及び当連結会計年度）

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度及び当連結会計年度）

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針といたしましては、過去の実績及び当社の特性等から監査証明業務（内部統制監査に係るものを含む。）に係る業務量を合理的に見積り、適切に決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年7月1日から平成22年6月30日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年7月1日から平成23年6月30日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年7月1日から平成22年6月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年7月1日から平成23年6月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年7月1日から平成22年6月30日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成21年7月1日から平成22年6月30日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成22年7月1日から平成23年6月30日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成22年7月1日から平成23年6月30日まで）の財務諸表につきましては監査法人よつば総合事務所により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

前々連結会計年度及び前々事業年度	有限責任監査法人トーマツ
前連結会計年度及び前事業年度	監査法人よつば総合事務所

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1) 異動に係る監査公認会計士等

① 選任する監査公認会計士等

名称：監査法人よつば総合事務所

② 退任する監査公認会計士等

名称：有限責任監査法人トーマツ

(2) 異動の年月日

平成21年9月30日（第20回定時株主総会）

(3) 退任する監査公認会計士等が直近において提出会社の監査公認会計士等となった年月日

平成20年9月25日

(4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人である「有限責任監査法人トーマツ」は、平成21年9月30日開催の第20回定時株主総会終結の時をもって任期満了となりますので、その後任として新たに「監査法人よつば総合事務所」を選任するものであります。

(6) 上記(5)の理由および経緯に対する監査報告書等の記載に係る退任する監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準の変更等につきましても的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、同機構及び監査法人等が主催する、また、監修するセミナーへの参加、書籍等を購入しております。なお、当社は従前の会計基準で連結財務諸表等を作成しており、指定国際会計基準を適用しておりません。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年6月30日)	当連結会計年度 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	251,513	255,347
売掛金	126,995	103,509
商品	46,714	75,646
未収入金	144,182	193,275
繰延税金資産	47,384	53,606
その他	33,948	35,806
貸倒引当金	△9,166	△12,114
流動資産合計	641,573	705,078
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	384,567	445,281
減価償却累計額	△235,695	△220,772
建物及び構築物 (純額)	148,872	224,508
工具、器具及び備品	84,999	96,660
減価償却累計額	△61,995	△68,280
工具、器具及び備品 (純額)	23,004	28,379
その他	4,994	5,398
減価償却累計額	△855	△1,689
その他 (純額)	4,139	3,708
有形固定資産合計	176,016	256,597
無形固定資産		
のれん	4,875	3,900
その他	175	107
無形固定資産合計	5,051	4,008
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 168,291	96,822
長期貸付金	62,436	56,511
差入保証金	282,523	246,989
繰延税金資産	12,480	12,459
破産更生債権等	50,407	50,407
その他	5,068	1,991
貸倒引当金	△114,413	△108,331
投資その他の資産合計	466,794	356,850
固定資産合計	647,862	617,456
資産合計	1,289,435	1,322,534

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年6月30日)	当連結会計年度 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	24,739	23,226
1年内返済予定の長期借入金	※1 117,416	160,000
未払金	193,130	235,199
未払費用	42,957	39,819
未払法人税等	16,608	6,287
未払消費税等	8,089	13,094
ポイント引当金	3,499	2,346
その他	62,825	30,290
流動負債合計	469,266	510,264
固定負債		
長期借入金	55,266	—
受入保証金	185,240	165,899
長期未払金	70,598	57,572
資産除去債務	—	3,214
その他	2,487	1,963
固定負債合計	313,591	228,649
負債合計	782,857	738,914
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	94,961	104,614
利益剰余金	△36,365	13,004
自己株式	△40,950	△25,737
株主資本合計	517,645	591,881
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△11,704	△8,433
その他の包括利益累計額合計	△11,704	△8,433
新株予約権	637	171
純資産合計	506,577	583,620
負債純資産合計	1,289,435	1,322,534

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
売上高	1,766,925	1,867,837
売上原価	1,281,830	1,383,654
売上総利益	485,095	484,182
販売費及び一般管理費	※1 412,902	※1 405,264
営業利益	72,192	78,917
営業外収益		
受取利息	298	75
為替差益	—	913
受取手数料	—	1,581
消費税免税益	—	732
法人税等還付加算金	1,087	—
未払配当金除斥益	717	660
その他	1,105	1,790
営業外収益合計	3,209	5,753
営業外費用		
支払利息	3,857	2,741
投資事業組合運用損	65,995	6,763
その他	4,424	1,032
営業外費用合計	74,276	10,536
経常利益	1,125	74,134
特別利益		
関係会社株式売却益	30,767	—
工事負担金収入	—	15,000
固定資産売却益	—	※5 1,067
店舗閉鎖損失戻入額	—	2,000
その他	6,312	465
特別利益合計	37,079	18,532
特別損失		
投資有価証券評価損	—	13,353
固定資産除却損	※4 1,998	—
減損損失	※3 14,141	※3 4,265
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	13,823
店舗閉鎖損失	※2 6,500	—
その他	—	393
特別損失合計	22,639	31,837
税金等調整前当期純利益	15,564	60,830
法人税、住民税及び事業税	27,033	6,806
法人税等調整額	△50,894	△6,381
法人税等合計	△23,860	424
少数株主損益調整前当期純利益	—	60,405
当期純利益	39,424	60,405

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	60,405
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	3,271
その他の包括利益合計	—	※2 3,271
包括利益	—	※1 63,677
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	63,677
少数株主に係る包括利益	—	—

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,499,447	500,000
当期変動額		
減資	△1,999,447	—
当期変動額合計	△1,999,447	—
当期末残高	500,000	500,000
資本剰余金		
前期末残高	1,153,994	94,961
当期変動額		
減資	1,999,447	—
欠損填補による資本剰余金の取崩し	△3,058,480	—
自己株式の処分	—	9,653
当期変動額合計	△1,059,033	9,653
当期末残高	94,961	104,614
利益剰余金		
前期末残高	△3,122,627	△36,365
当期変動額		
欠損填補による資本剰余金の取崩し	3,058,480	—
連結範囲の変動	△11,643	—
剰余金の配当	—	△11,036
当期純利益	39,424	60,405
当期変動額合計	3,086,262	49,369
当期末残高	△36,365	13,004
自己株式		
前期末残高	—	△40,950
当期変動額		
自己株式の取得	△40,950	—
自己株式の処分	—	15,213
当期変動額合計	△40,950	15,213
当期末残高	△40,950	△25,737
株主資本合計		
前期末残高	530,814	517,645
当期変動額		
剰余金の配当	—	△11,036
連結範囲の変動	△11,643	—
当期純利益	39,424	60,405
自己株式の取得	△40,950	—
自己株式の処分	—	24,866
当期変動額合計	△13,169	74,236
当期末残高	517,645	591,881

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△28,656	△11,704
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,952	3,271
当期変動額合計	16,952	3,271
当期末残高	△11,704	△8,433
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△28,656	△11,704
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,952	3,271
当期変動額合計	16,952	3,271
当期末残高	△11,704	△8,433
新株予約権		
前期末残高	613	637
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23	△465
当期変動額合計	23	△465
当期末残高	637	171
純資産合計		
前期末残高	502,771	506,577
当期変動額		
剰余金の配当	—	△11,036
当期純利益	39,424	60,405
連結範囲の変動	△11,643	—
自己株式の取得	△40,950	—
自己株式の処分	—	24,866
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,975	2,806
当期変動額合計	3,806	77,042
当期末残高	506,577	583,620

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	15,564	60,830
減価償却費	34,978	46,244
のれん償却額	—	975
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△474	2,290
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△199	△1,152
受取利息及び受取配当金	△298	△87
支払利息	3,857	2,741
関係会社株式売却損益 (△は益)	△30,767	—
投資事業組合運用損益 (△は益)	65,995	6,763
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	13,353
固定資産除却損	1,998	—
減損損失	14,141	4,265
店舗閉鎖損失	6,500	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△1,067
売上債権の増減額 (△は増加)	27,928	3,264
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△23,037	△28,931
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,253	△1,513
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△5,914	5,004
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	13,823
その他	△42,163	△28,644
小計	74,360	98,159
利息及び配当金の受取額	298	76
利息の支払額	△3,857	△2,793
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	17,687	△248
営業活動によるキャッシュ・フロー	88,490	95,193
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△14,687	△126,727
有形固定資産の売却による収入	—	1,431
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	※2 19,686	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	※3 △21,189	—
貸付金の回収による収入	38,804	—
差入保証金の差入による支出	—	△11,751
差入保証金の回収による収入	—	31,017
敷金の回収による収入	36,061	—
出資金の分配による収入	88,349	34,730
その他	△19,855	△1,606
投資活動によるキャッシュ・フロー	127,170	△72,906

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	40,000
短期借入金の返済による支出	—	△50,000
長期借入れによる収入	—	160,000
長期借入金の返済による支出	△190,000	△172,682
割賦債務の返済による支出	△9,710	△9,710
自己株式の処分による収入	—	24,866
自己株式の取得による支出	△40,950	—
配当金の支払額	—	△10,682
財務活動によるキャッシュ・フロー	△240,660	△18,208
現金及び現金同等物に係る換算差額	△238	△245
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△25,238	3,833
現金及び現金同等物の期首残高	267,767	251,513
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	8,985	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 251,513	※1 255,347

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月 30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月 30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 5社</p> <p>連結子会社の名称 (株)アトリエ・エム・エイチ (株)エム・エイチ・パシフィック (株)ライトスタッフ (株)クローバー (株)ワーク・ワークス (株)ライトスタッフは、平成21年7月1日より貸借対照表、損益計算書ともに連結しております。</p> <p>前連結会計年度まで連結範囲に含めていた(株)ジョリーブティックは、平成21年8月14日をもって同社の全株式を売却したため、当連結会計年度より貸借対照表、損益計算書ともに連結範囲から除外しております。</p> <p>平成21年10月1日を効力発生日として当社が吸収合併した消滅会社である(株)エム・エイチ・グループは、平成21年7月1日から平成21年9月30日までの損益計算書を連結しております。</p> <p>(株)クローバーは、平成22年3月31日に(株)アトリエ・エム・エイチの100%子会社として設立し、貸借対照表、損益計算書ともに連結しております。</p> <p>(株)ワーク・ワークスは、平成22年6月30日に(株)エム・エイチ・グループの100%子会社となっており、同日をもって有限会社から株式会社に組織変更をしております。同社は、貸借対照表のみを連結しております。</p>	<p>連結子会社の数 4社</p> <p>連結子会社の名称 (株)アトリエ・エム・エイチ (株)ライトスタッフ (株)クローバー (株)ワーク・ワークス</p> <p>(株)アトリエ・エム・エイチと(株)エム・エイチ・パシフィックは、平成22年7月1日付で(株)アトリエ・エム・エイチを存続会社、(株)エム・エイチ・パシフィックを消滅会社として吸収合併しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用会社 該当事項はありません。</p> <p>持分法を適用しない会社 該当事項はありません。</p>	<p>持分法適用会社 同 左</p> <p>持分法を適用しない会社 同 左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同 左</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>投資事業組合への出資 入手可能な最近の決算報告書に基づいて、持分相当額を純額で取り込む方法によりしております。</p> <p>②たな卸資産 月次総平均法による原価法(収益性の低下による簿価の切下げの方法)によりしております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>投資事業組合への出資 同 左</p> <p>②たな卸資産 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月 30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月 30日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産（リース資産を除く。） 主として定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は、建物及び構築物10年～47年であります。</p> <p>②無形固定資産（リース資産を除く。） 定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、5年であります。</p> <p>③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年6月30日以前のリース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②ポイント引当金 美容室運営事業につきましては、顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、当連結会計年度末におきまして将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(4) _____</p> <p>(5) _____</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>②連結納税制度の適用 当連結会計年度から連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産（リース資産を除く。） 同 左</p> <p>②無形固定資産（リース資産を除く。） 同 左</p> <p>③リース資産 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同 左</p> <p>②ポイント引当金 直営サロン運営事業につきましては、顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、当連結会計年度末におきまして将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(4) のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①消費税等の会計処理 同 左</p> <p>②連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価につきましては、全面時価評価法を採用しております。	_____
6 のれんの償却に関する事項	のれんにつきましては、(株)ワーク・ワークスにかかるものであり、5年間の定額法により償却を行っております。	_____

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月 30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月 30日)
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—————

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月 30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月 30日)
—————	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年 3月 31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月 31日）を適用しております。 これにより、売上総利益、営業利益及び経常利益はそれぞれ3,462千円減少し、税金等調整前当期純利益は17,286千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始により、投資その他の資産「差入保証金」が15,909千円減少しております。
—————	(企業結合に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)</p>
<p>(連結貸借対照表関係) 前連結会計年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「繰延税金資産」(前連結会計年度8,886千円)は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することにいたしました。 前連結会計年度まで区分掲記しておりました投資その他の資産の「敷金」(当連結会計年度142千円)は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示することにいたしました。</p>	<p>—————</p>
<p>(連結損益計算書関係) 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「未払配当金除斥益」(前連結会計年度806千円)は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することにいたしました。 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「法人税等還付加算金」(前連結会計年度308千円)は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することにいたしました。</p>	<p>(連結損益計算書関係) 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「消費税免税益」(前連結会計年度201千円)は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することにいたしました。 前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業外収益の「法人税等還付加算金」(当連結会計年度125千円)は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示することにいたしました。 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「為替差損益(△は益)」(当連結会計年度238千円)は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示することにいたしました。 前連結会計年度まで投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「出資金の分配による収入」(前連結会計年度21,865千円)は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することにいたしました。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました投資活動によるキャッシュ・フローの「貸付金の回収による収入」(当連結会計年度393千円)は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示することにいたしました。 前連結会計年度まで投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「差入保証金の差入による支出」(前連結会計年度38,321千円)及び「差入保証金の回収による収入」(前連結会計年度18,465千円)は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することにいたしました。</p>

【追加情報】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)</p>
<p>—————</p>	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年6月30日)	当連結会計年度 (平成23年6月30日)
<p>※1 担保に供している資産</p> <p>投資有価証券 545千円</p> <p>対応債務</p> <p>1年内返済予定の長期借入金 50,000千円</p> <hr/> <p>合計 50,000</p>	1

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)															
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>貸倒引当金繰入額 1,099千円</p> <p>給与・手当 60,397</p> <p>地代家賃 45,975</p> <p>役員報酬 92,492</p> <p>支払手数料 63,103</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>貸倒引当金繰入額 2,290千円</p> <p>給与・手当 68,548</p> <p>地代家賃 36,066</p> <p>役員報酬 90,732</p> <p>支払手数料 57,068</p>															
<p>※2 店舗閉鎖損失の内訳</p> <p>原状回復費用 6,500千円</p> <hr/> <p>合計 6,500</p>	2															
<p>※3 減損損失</p> <p>当連結会計年度におきまして、当社グループは以下の資産グループにつきまして減損損失を計上いたしました。</p> <p>資産グループの概要</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都中央区</td> <td>店舗資産</td> <td>建物附属設備</td> </tr> <tr> <td>東京都渋谷区他</td> <td>遊休資産</td> <td>電話加入権</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、遊休資産につきましては個々の資産ごとにグルーピングしております。</p> <p>当連結会計年度におきまして、移転により将来キャッシュ・フローが減少する見込みの店舗資産、回収可能価額が著しく減少した遊休資産につきまして、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失（14,141千円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 1,408千円</p> <p>電話加入権 12,733千円</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、時価は市場価格等により算出しております。</p>	場所	用途	種類	東京都中央区	店舗資産	建物附属設備	東京都渋谷区他	遊休資産	電話加入権	<p>※3 減損損失</p> <p>当連結会計年度におきまして、当社グループは以下の資産グループにつきまして減損損失を計上いたしました。</p> <p>資産グループの概要</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都中央区</td> <td>店舗資産</td> <td>建物附属設備</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、遊休資産につきましては個々の資産ごとにグルーピングしております。</p> <p>当連結会計年度におきまして、閉鎖により将来キャッシュ・フローが減少する見込みの店舗資産につきまして、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失（4,265千円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 4,265千円</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、時価は市場価格等により算出しております。</p>	場所	用途	種類	東京都中央区	店舗資産	建物附属設備
場所	用途	種類														
東京都中央区	店舗資産	建物附属設備														
東京都渋谷区他	遊休資産	電話加入権														
場所	用途	種類														
東京都中央区	店舗資産	建物附属設備														
<p>※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 1,998千円</p>	4															
5	<p>※5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <p>工具、器具及び備品 1,067千円</p>															

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

※1 当連結会計年度の直前会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益 56,377千円

少数株主に係る包括利益 —

計 56,377

※2 当連結会計年度の直前会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金 16,952千円

計 16,952

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	113,321	—	—	113,321
合計	113,321	—	—	113,321
自己株式				
普通株式	—	2,961	—	2,961
合計	—	2,961	—	2,961

(注) 当連結会計年度に増加しております自己株式の内訳は次のとおりであります。

平成21年12月21日取締役会決議による自己株式の取得 2,961株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	637
合計		—	—	—	—	—	637

(注) 上表の新株予約権は、すべて権利行使可能なものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年8月12日 取締役会	普通株式	11,036	利益剰余金	100.00	平成22年6月30日	平成22年9月30日

当連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	113,321	—	—	113,321
合計	113,321	—	—	113,321
自己株式				
普通株式	2,961	—	1,100	1,861
合計	2,961	—	1,100	1,861

(注) 当連結会計年度に減少しております自己株式の内訳は次のとおりであります。

平成22年8月12日取締役会決議による自己株式の処分 1,100株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	171
合計		—	—	—	—	—	171

(注) 上表の新株予約権は、すべて権利行使可能なものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年8月12日 取締役会	普通株式	11,036	100.00	平成22年6月30日	平成22年9月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年8月16日 取締役会	普通株式	16,719	利益剰余金	150.00	平成23年6月30日	平成23年9月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月 30日)	当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月 30日)																
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">251,513千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">251,513</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	251,513千円	現金及び現金同等物	251,513	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">255,347千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">255,347</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	255,347千円	現金及び現金同等物	255,347								
現金及び預金勘定	251,513千円																
現金及び現金同等物	251,513																
現金及び預金勘定	255,347千円																
現金及び現金同等物	255,347																
※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳 株式の取得により新たに㈱ワーク・ワークスを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための収入(純額)との関係は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">24,189千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">48,437</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">4,875</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△22,237</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△55,266</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">同社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td> </tr> <tr> <td>同社現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△19,686</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：同社株式取得のための収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△19,686</td> </tr> </table>	流動資産	24,189千円	固定資産	48,437	のれん	4,875	流動負債	△22,237	固定負債	△55,266	同社株式の取得価額	0	同社現金及び現金同等物	△19,686	差引：同社株式取得のための収入	△19,686	2
流動資産	24,189千円																
固定資産	48,437																
のれん	4,875																
流動負債	△22,237																
固定負債	△55,266																
同社株式の取得価額	0																
同社現金及び現金同等物	△19,686																
差引：同社株式取得のための収入	△19,686																
※3 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産および負債の主な内訳 株式の売却により㈱ジョリーブティックが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">72,137千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">30,957</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△89,351</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△44,509</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">同社株式売却益</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,767</td> </tr> <tr> <td>同社株式の売却価額</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>同社現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△21,189</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：同社株式売却による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△21,189</td> </tr> </table>	流動資産	72,137千円	固定資産	30,957	流動負債	△89,351	固定負債	△44,509	同社株式売却益	30,767	同社株式の売却価額	0	同社現金及び現金同等物	△21,189	差引：同社株式売却による支出	△21,189	3
流動資産	72,137千円																
固定資産	30,957																
流動負債	△89,351																
固定負債	△44,509																
同社株式売却益	30,767																
同社株式の売却価額	0																
同社現金及び現金同等物	△21,189																
差引：同社株式売却による支出	△21,189																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)																																																						
<p>(借手側)</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 美容室運営事業における事務機器(その他)であります。</p> <p>②リース資産の減価償却方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">18,500</td> <td style="text-align: center;">13,786</td> <td style="text-align: center;">4,713</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">18,500</td> <td style="text-align: center;">13,786</td> <td style="text-align: center;">4,713</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,210千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,662</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">4,873</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,096千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,945</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">128</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">566千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">566</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具及び備品	18,500	13,786	4,713	合計	18,500	13,786	4,713	1年内	3,210千円	1年超	1,662	合計	4,873	支払リース料	4,096千円	減価償却費相当額	3,945	支払利息相当額	128	1年内	566千円	1年超	-	合計	566	<p>(借手側)</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 主として直営サロン運営事業における事務機器(その他)であります。</p> <p>②リース資産の減価償却方法 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">13,594</td> <td style="text-align: center;">12,008</td> <td style="text-align: center;">1,586</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">13,594</td> <td style="text-align: center;">12,008</td> <td style="text-align: center;">1,586</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,662千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,662</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,870千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,718</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">68</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>該当事項はありません。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具及び備品	13,594	12,008	1,586	合計	13,594	12,008	1,586	1年内	1,662千円	1年超	-	合計	1,662	支払リース料	2,870千円	減価償却費相当額	2,718	支払利息相当額	68
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																				
工具、器具及び備品	18,500	13,786	4,713																																																				
合計	18,500	13,786	4,713																																																				
1年内	3,210千円																																																						
1年超	1,662																																																						
合計	4,873																																																						
支払リース料	4,096千円																																																						
減価償却費相当額	3,945																																																						
支払利息相当額	128																																																						
1年内	566千円																																																						
1年超	-																																																						
合計	566																																																						
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																				
工具、器具及び備品	13,594	12,008	1,586																																																				
合計	13,594	12,008	1,586																																																				
1年内	1,662千円																																																						
1年超	-																																																						
合計	1,662																																																						
支払リース料	2,870千円																																																						
減価償却費相当額	2,718																																																						
支払利息相当額	68																																																						

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

1. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用につきましては短期的な預金等に限定し、資金調達につきましては自己資本の安全性及び資金の必要性のバランスを踏まえ慎重に検討する方針であります。

②金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である売掛金につきましては、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券につきましては、市場価格及び運用者の判断によるリスクに晒されております。差入保証金につきましては、所有者の信用リスクに晒されております。営業債務である未払金につきましては、主に2ヶ月以内の支払期日であります。長期借入金につきましては、運転資金を協力金融機関から調達したものであり、最長で10年であります。長期未払金につきましては、固定資産の割賦購入によるものであり、最長5年であります。受入保証金につきましては、B S店舗との契約により預ったものであり、返金は契約満了時であります。

③金融商品に係るリスク管理体制

イ. 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

売掛金等債権管理、与信管理等の諸規程に従い、事業部門が取引先ごとの期日管理、残高管理を行うとともに、管理部門が事業部門を監督し、現在及び将来の取引先の信用状況を四半期ごとに把握する体制を確立しております。また、差入保証金につきましては、解約時に返還される契約となっておりますが、将来の貸主の信用低下も考慮し、管理部門が定期的に貸主の経営状況をモニタリングする等の不測の事態に備えております。

ロ. 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外につきましては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

ハ. 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いができなくなるリスク)の管理

各部門からの報告等に基づき、管理部門が適時資金計画を作成及び更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成22年6月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません

(注) 2. 参照)。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
①現金及び預金	251,513	251,513	—
②売掛金	126,995		
貸倒引当金(※1)	△1,931		
売掛金(純額)	125,063	125,063	—
③未収入金	144,182		
貸倒引当金(※2)	△1,235		
未収入金(純額)	142,947	142,947	—
④投資有価証券	1,091	1,091	—
⑤差入保証金	256,873	235,838	△21,035
資産計	777,490	756,454	△21,035
⑥未払金	193,130	193,130	—
⑦受入保証金	185,240	158,399	△26,840
⑧長期借入金 (1年内を含む)	172,682	173,228	546
⑨長期未払金 (1年内を含む)	80,308	78,734	△1,574
負債計	631,360	603,492	△27,868

※1 売掛金に対応する一般貸倒引当金及び個別引当金を控除しております。

※2 未収入金に対応する個別引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

①現金及び預金 ②売掛金 ③未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

④投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

⑤差入保証金

店舗の差入保証金は、返還予定時期を合理的に見積り、安全性の高い長期の債権の利回りで割り引いた現在価値によっております。

⑥未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑦受入保証金

時価の算定は、返還予定時期を合理的に見積り、安全性の高い長期の債権の利回りで割り引いた現在価値によっております。

⑧長期借入金(1年内含む)

時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

⑨長期未払金（1年内含む）

時価について、割賦未払金については、返済予定額（元利金）の合計額を当該未払金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値によっており、未払退職金については、支払予定時期を合理的に見積り、安全性の高い長期の債権の利回りで割り引いた現在価値によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区 分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	21,345
出資金	145,875
差入保証金	25,650

※これらにつきましては、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「④投資有価証券」又は「⑤差入保証金」には含めておりません。また、上記の出資金のうち20千円につきましては、連結貸借対照表上では投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の返済予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	251,513	—	—	—
売掛金	125,063	—	—	—
未収入金	142,947	—	—	—
差入保証金	—	—	256,873	—
合計	519,525	—	256,873	—

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

（追加情報）

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

1. 金融商品に関する注記

（1）金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用につきましては短期的な預金等に限定し、資金調達につきましては自己資本の安全性及び資金の必要性のバランスを踏まえ慎重に検討する方針であります。

②金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である売掛金につきましては、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券につきましては、市場価格及び運用者の判断によるリスクに晒されております。差入保証金につきましては、所有者の信用リスクに晒されております。

営業債務である未払金につきましては、主に2ヶ月以内の支払期日であります。長期借入金につきましては、運転資金を協力金融機関から調達したものであり、すべて1年内返済予定の長期借入金であります。長期未払金につきましては、固定資産の割賦購入にかかわる未払割賦金と退職金制度の廃止により確定した未払退職金であります。未払割賦金の支払期日は、最長5年であります。未払退職金につきましては、従業員が当社グループより退職した時から1ヶ月以内に支払われます。受入保証金につきましては、BS店舗との契約により預ったものであり、返金は契約満了時であります。

③金融商品に係るリスク管理体制

イ. 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

売掛金等債権管理、与信管理等の諸規程に従い、事業部門が取引先ごとの期日管理、残高管理を行うとともに、管理部門が事業部門を監督し、現在及び将来の取引先の信用状況を四半期ごとに把握する体制を確立しております。また、差入保証金につきましては、解約時に返還される契約となっておりますが、将来の貸主の信用低下も考慮し、管理部門が定期的に貸主の経営状況をモニタリングする等の不測の事態に備えております。

ロ. 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外につきましては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

ハ. 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いができなくなるリスク）の管理

各部門からの報告等に基づき、管理部門が適時資金計画を作成及び更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

④金融商品の時価等に関する事項の補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成23年6月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません

(注) 2. 参照)。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
①現金及び預金	255,347	255,347	—
②売掛金	103,509		
貸倒引当金(※1)	△5,074		
売掛金 (純額)	98,435	98,435	—
③未収入金	193,275		
貸倒引当金(※2)	△1,140		
未収入金 (純額)	192,135	192,135	—
④投資有価証券	378	378	—
⑤差入保証金	246,989	156,184	△90,805
資産計	793,285	702,479	△90,805
⑥未払金	235,199	235,199	—
⑦長期借入金 (1年内を含む)	160,000	160,000	—
⑧受入保証金	165,899	137,741	△28,157
⑨長期未払金 (1年内を含む)	67,282	64,771	△2,510
負債計	628,380	597,711	△30,668

※1 売掛金に対応する一般貸倒引当金及び個別引当金を控除しております。

※2 未収入金に対応する個別引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

①現金及び預金 ②売掛金 ③未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

④投資有価証券

時価については、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

⑤差入保証金

差入保証金は、返還予定時期を合理的に見積り、安全性の高い長期の債権の利回りで割り引いた現在価値によっております。

⑥未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑦長期借入金 (1年内含む)

すべて1年内返済予定の長期借入金であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑧受入保証金

時価の算定は、返還予定時期を合理的に見積り、安全性の高い長期の債権の利回りで割り引いた現在価値によっております。

⑨長期未払金（1年内含む）

時価について、割賦未払金については、返済予定額（元利金）の合計額を当該未払金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値によっており、未払退職金については、支払予定時期を合理的に見積り、安全性の高い長期の債権の利回りで割り引いた現在価値によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区 分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	9,160
出資金	87,303

※これらにつきましては、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「④投資有価証券」には含めておりません。また、上記の出資金のうち20千円につきましては、連結貸借対照表上では投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の返済予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	255,347	—	—	—
売掛金	98,435	—	—	—
未収入金	192,135	—	—	—
差入保証金	11,313	61,708	8,806	165,161
合計	557,230	61,708	8,806	165,161

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度（平成22年6月30日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,091	1,980	△889
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,091	1,980	△889
合計		1,091	1,980	△889

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額21,345千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成23年6月30日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	378	378	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	378	378	—
合計		378	378	—

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額9,160千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損13,353千円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 （自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日）	当連結会計年度 （自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）
当社グループは当連結会計年度において、一切デリバティブ取引を行っておりません。	同 左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年7月1日至平成22年6月30日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 23千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

a) 提出会社

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役・従業員 18名	当社の従業員及び当社子会 社の取締役・監査役 5名	当社の従業員 1名
ストック・オプションの数 (注)	普通株式 1,000株	普通株式 150株	普通株式 30株
付与日	平成17年11月25日	平成18年12月6日	平成19年12月14日
権利確定条件	付与日(平成17年11月25日)以降、権利確定日(平成19年9月30日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成18年12月6日)以降、権利確定日(平成20年9月30日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成19年12月14日)以降、権利確定日(平成21年9月30日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	2年間 (自平成17年10月1日 至平成19年9月30日)	2年間 (自平成18年12月6日 至平成20年9月30日)	2年間 (自平成19年12月14日 至平成21年9月30日)
権利行使期間	権利確定後2年以内。ただし、権利確定後退職した場合は、直ちに権利を喪失する。	権利確定後2年以内。ただし、権利確定後退職した場合は、直ちに権利を喪失する。	権利確定後2年以内。ただし、権利確定後退職した場合は、直ちに権利を喪失する。

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成23年6月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

a) 提出会社

①ストック・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
権利確定前(株)			
前連結会計年度末	—	—	30
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	30
未確定残	—	—	—
権利確定後(株)			
前連結会計年度末	505	30	—
利確定	—	—	30
権利行使	—	—	—
失効	505	—	—
未行使残	—	30	30

②単価情報

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
権利行使価格(円)	76,265	36,100	20,143
行使時平均株価(円)	—	—	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—	15,512	5,724

(注) 平成18年4月12日付をもって第三者割当増資を行っており、平成17年ストック・オプション付与時の権利行使価格の調整を行っております。

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたストック・オプションはありません。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名
該当事項はありません。

2. 失効による当連結会計年度における利益計上額
特別利益（その他） 465千円

3. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

a) 提出会社

	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の従業員及び当社子会社の取締役・監査役 5名	当社の従業員 1名
ストック・オプションの数 (注)	普通株式 150株	普通株式 30株
付与日	平成18年12月6日	平成19年12月14日
権利確定条件	付与日（平成18年12月6日）以降、権利確定日（平成20年9月30日）まで継続して勤務していること。	付与日（平成19年12月14日）以降、権利確定日（平成21年9月30日）まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	2年間 （自 平成18年12月6日 至 平成20年9月30日）	2年間 （自 平成19年12月14日 至 平成21年9月30日）
権利行使期間	権利確定後2年以内。ただし、権利確定後退職した場合は、直ちに権利を喪失する。	権利確定後2年以内。ただし、権利確定後退職した場合は、直ちに権利を喪失する。

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成23年6月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

a) 提出会社

①ストック・オプションの数

	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
権利確定前(株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後(株)		
前連結会計年度末	30	30
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	30	—
未行使残	—	30

②単価情報

	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
権利行使価格(円)	36,100	20,143
行使時平均株価(円)	—	—
公正な評価単価(付与日) (円)	15,512	5,724

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたストック・オプションはありません。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年6月30日)	当連結会計年度 (平成23年6月30日)																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,263,788千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">5,818</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">50,377</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">88,540</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,408,525</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△1,348,660</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">59,865</td> </tr> </table>	繰延税金資産		繰越欠損金	1,263,788千円	減損損失	5,818	貸倒引当金	50,377	その他	88,540	小計	1,408,525	評価性引当額	△1,348,660	繰延税金資産計	59,865	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,248,878千円</td> </tr> <tr> <td>投資事業組合運用損</td> <td style="text-align: right;">18,296</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">13,449</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">33,902</td> </tr> <tr> <td>未払退職金</td> <td style="text-align: right;">22,154</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">32,003</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,368,685</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△1,302,619</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">66,065</td> </tr> </table>	繰延税金資産		繰越欠損金	1,248,878千円	投資事業組合運用損	18,296	投資有価証券評価損	13,449	貸倒引当金	33,902	未払退職金	22,154	その他	32,003	小計	1,368,685	評価性引当額	△1,302,619	繰延税金資産計	66,065				
繰延税金資産																																									
繰越欠損金	1,263,788千円																																								
減損損失	5,818																																								
貸倒引当金	50,377																																								
その他	88,540																																								
小計	1,408,525																																								
評価性引当額	△1,348,660																																								
繰延税金資産計	59,865																																								
繰延税金資産																																									
繰越欠損金	1,248,878千円																																								
投資事業組合運用損	18,296																																								
投資有価証券評価損	13,449																																								
貸倒引当金	33,902																																								
未払退職金	22,154																																								
その他	32,003																																								
小計	1,368,685																																								
評価性引当額	△1,302,619																																								
繰延税金資産計	66,065																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△223.97</td> </tr> <tr> <td>連結納税適用による影響</td> <td style="text-align: right;">△17.51</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式売却益</td> <td style="text-align: right;">△80.43</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">79.13</td> </tr> <tr> <td>子会社税率差異</td> <td style="text-align: right;">18.44</td> </tr> <tr> <td>外国税額</td> <td style="text-align: right;">7.88</td> </tr> <tr> <td>均等割</td> <td style="text-align: right;">20.13</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.34</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△153.30</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		評価性引当額	△223.97	連結納税適用による影響	△17.51	関係会社株式売却益	△80.43	交際費等永久に損金に算入されない項目	79.13	子会社税率差異	18.44	外国税額	7.88	均等割	20.13	その他	2.34	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△153.30	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△31.40</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金の利用</td> <td style="text-align: right;">△34.24</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">15.75</td> </tr> <tr> <td>子会社税率差異</td> <td style="text-align: right;">△0.16</td> </tr> <tr> <td>均等割</td> <td style="text-align: right;">10.27</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.21</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0.70</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		評価性引当額	△31.40	繰越欠損金の利用	△34.24	交際費等永久に損金に算入されない項目	15.75	子会社税率差異	△0.16	均等割	10.27	その他	△0.21	税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.70
法定実効税率	40.69%																																								
(調整)																																									
評価性引当額	△223.97																																								
連結納税適用による影響	△17.51																																								
関係会社株式売却益	△80.43																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	79.13																																								
子会社税率差異	18.44																																								
外国税額	7.88																																								
均等割	20.13																																								
その他	2.34																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△153.30																																								
法定実効税率	40.69%																																								
(調整)																																									
評価性引当額	△31.40																																								
繰越欠損金の利用	△34.24																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	15.75																																								
子会社税率差異	△0.16																																								
均等割	10.27																																								
その他	△0.21																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.70																																								

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年6月30日)

当社グループは、店舗等の不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復義務を資産除去債務として認識しておりますが、当該債務の総額は重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、当連結会計年度末における資産除去債務は、負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する差入保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

	美容室運営事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,759,278	7,647	1,766,925	—	1,766,925
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,759,278	7,647	1,766,925	—	1,766,925
営業費用	1,510,284	5,347	1,515,631	179,101	1,694,733
営業利益	248,994	2,299	251,294	(179,101)	72,192
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	990,983	—	990,983	298,451	1,289,435
減価償却費	34,716	—	34,716	261	34,978
減損損失	4,746	—	4,746	9,395	14,141
資本的支出	17,065	—	17,065	—	17,065

(注) 1. 事業の区分の方法

事業の区分は、売上集計区分をベースに、事業の種類・性質の類似性を勘案して区分しております。

2. 事業の内容

美容室運営事業：美容室の運営・オリジナル商品の開発及び販売事業等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は179,101千円であり、その主なものは、親会社の本社管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は298,451千円であり、その主なものは、親会社の長期投資資金(投資有価証券)及び親会社の本社管理部門に係る資産であります。

5. その他売上高につきましては、平成21年8月14日に株式譲渡いたしました株式会社ジョリーブティックに対するコンサルティング売上です。

6. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、美容業に専念しており、美容室「モッズ・ヘア」のアジア9カ国におけるライセンスを所有し、国内の直営サロン運営、国内及びアジア2カ国（韓国、台湾）のBSサロン運営及び「モッズ・ヘア」の原点となるヘアメイク、そして「モッズ・ヘア」のスケールメリットを活かしたクレジット手数料軽減サービスなどを一般のサロンに提供する事業展開をしております。

従って、当社グループは、「直営サロン運営事業」「BSサロン運営事業」「ヘアメイク事業」の3つを報告セグメントとしております。

なお、報告セグメントにおける事業の詳細などについては、「第2. 事業の状況 1. 業績等の概要 (1) 業績」をご参照ください。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。また、セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	直営サロン 運営事業	BSサロン 運営事業	ヘアメイク 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	1,176,621	434,064	123,926	1,734,612	32,313	1,766,925	—	1,766,925
セグメント間の 内部売上高又は 振替	—	27,136	—	27,136	3,333	30,469	△30,469	—
計	1,176,621	461,200	123,926	1,761,748	35,647	1,797,395	△30,469	1,766,925
セグメント利益	103,205	201,465	11,644	316,314	15,159	331,474	△259,282	72,192
セグメント資産	549,842	90,964	43,251	684,058	105,159	789,218	500,217	1,289,435
その他項目								
減価償却費	24,693	7,474	—	32,168	—	32,168	2,536	34,704
のれん償却額	—	—	—	—	—	—	—	—
減損損失	4,746	—	—	4,746	—	4,746	9,395	14,141
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	14,018	—	—	14,018	—	14,018	3,046	17,065

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、美容室支援事業などを含んでおります。

2. (1) セグメント利益の調整額△259,282千円には、棚卸資産の調整額△331千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△258,951千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに属しない全社的一般経費であります。

- (2) セグメント資産の調整額500,217千円には、各報告セグメントに分配していない全社資産1,045,474千円、その他の調整額△545,257千円が含まれております。
- (3) 減損損失の調整額は、全社資産に係る減損損失であります。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	直営サロン 運営事業	B Sサロン 運営事業	ヘアメイク 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	1,315,914	401,612	113,645	1,831,173	36,664	1,867,837	—	1,867,837
セグメント間の 内部売上高又は 振替	—	120,459	—	120,459	3,809	124,268	△124,268	—
計	1,315,914	522,072	113,645	1,951,632	40,473	1,992,106	△124,268	1,867,837
セグメント利益	26,231	268,513	12,801	307,546	18,950	326,496	△247,578	78,917
セグメント資産	718,002	66,609	38,671	823,284	152,880	976,165	346,369	1,322,534
その他項目								
減価償却費	39,081	3,674	—	42,756	—	42,756	2,174	44,931
のれん償却額	975	—	—	975	—	975	—	975
減損損失	4,265	—	—	4,265	—	4,265	—	4,265
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	129,350	—	—	129,350	—	129,350	800	130,150

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、美容室支援事業などを含んでおります。

2. (1) セグメント利益の調整額△247,578千円には、棚卸資産の調整額△2,350千円、各報告セグメントに分配していない全社費用△245,227千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに属しない全社的一般経費であります。
- (2) セグメント資産の調整額346,369千円には、各報告セグメントに分配していない全社資産926,202千円、その他の調整額△579,833千円が含まれております。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	直営サロン 運営事業	BSサロン 運営事業	ヘアメイク 事業	計			
当期末残高	3,900	—	—	3,900	—	—	3,900

（注）のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日）

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及び主要株主	青山洋一	—	—	当社取締役会長	(被所有) 直接 23.72 間接 32.88	資金の借入	資金の返済	130,000	1年内返済予定の長期借入金	60,000
							利息の支払(支払利息)	2,401	—	—

(注) 取引条件については、市場金利等を基準に双方協議の上、条件を決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員及びその近親者

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
重要な子会社の役員	南部昭仁	—	—	㈱ワーク・ワークス代表取締役	—	保証被債務	保証被債務	72,682	—	—

(注) ㈱ワーク・ワークスは、銀行借入に対して同社代表取締役南部昭仁より債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。

当連結会計年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及び主要株主	青山洋一	—	—	当社取締役会長	(被所有) 直接 23.92 間接 32.56	資金の借入	資金の返済	60,000	—	—
							利息の支払(支払利息)	682	—	—

(注) 取引条件については、市場金利等を基準に双方協議の上、条件を決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	
1株当たり純資産額	4,584円46銭	1株当たり純資産額	5,234円60銭
1株当たり当期純利益金額	352円73銭	1株当たり当期純利益金額	542円86銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの希薄化効果を有しないため、記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	542円84銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	39,424	60,405
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	39,424	60,405
普通株式の期中平均株式数(株)	111,772	111,273
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	4
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成18年9月28日定時株主総会決議 ストックオプション 普通株式 30株 平成19年9月27日定時株主総会決議 ストックオプション 普通株式 30株	—

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

共通支配下の取引等

当社は平成21年10月1日付けで、当社子会社の㈱エム・エイチ・グループを吸収合併いたしました。

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

①結合当事企業の名称

㈱ビーアイジーグループ(存続会社)

㈱エム・エイチ・グループ(消滅会社)

②結合当事企業の事業の内容

・持株会社経営(存続会社)

・美容室運営事業(消滅会社)

③企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、㈱エム・エイチ・グループを吸収合併消滅会社とする吸収合併であります。

④結合後の企業の名称

㈱エム・エイチ・グループ

⑤取引の目的を含む取引の概要

本合併は、経営資源を美容室運営事業に集約し同事業をコアとした事業展開を図るため、吸収合併することといたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計適用基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

当連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

共通支配下の取引等

1. 当社100%子会社の㈱アトリエ・エム・エイチは平成22年7月1日付けで、同社100%子会社の㈱エム・エイチ・パシフィックを吸収合併いたしました。

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

①結合当事企業の名称

㈱アトリエ・エム・エイチ(存続会社)

㈱エム・エイチ・パシフィック(消滅会社)

②結合当事企業の事業の内容

・美容業(存続会社)

・美容業(消滅会社)

③企業結合日

平成22年7月1日

④企業結合の法的形式

㈱アトリエ・エム・エイチを吸収合併存続会社、㈱エム・エイチ・パシフィックを吸収合併消滅会社とする吸収合併であります。

⑤結合後の企業の名称

㈱アトリエ・エム・エイチ

⑥取引の目的を含む取引の概要

本合併は、経営資源を集約し、業務の効率的な運営を図ることを目的として吸収合併することといたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

2. 当社は、平成22年10月1日付けで当社の100%子会社である㈱アトリエ・エム・エイチの美容室運営事業のうち、直営サロン運営事業を除くBSサロン運営事業（フランチャイズ事業をいい、海外事業及びプロダクト事業を含む）、ヘアメイク事業を分割し、当社が承継いたしました。

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

①対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称

当社の連結子会社である㈱アトリエ・エム・エイチの直営サロン運営事業を除くBSサロン運営事業（フランチャイズ事業をいい、海外事業及びプロダクト事業を含む）、ヘアメイク事業

事業の内容

国内及び海外のフランチャイズ事業、「モッズ・ヘア」ライセンス管理事業、PB商品の開発及び販売事業、PR活動等「モッズ・ヘア」ブランド推進事業

②企業結合日

平成22年10月1日

③企業結合の法的形式

㈱アトリエ・エム・エイチ（当社の連結子会社）を分割会社、当社を承継会社とする吸収分割

④結合後企業の名称

㈱エム・エイチ・グループ

⑤その他取引の概要に関する事項

今後におきましても、美容業の経営に専念するため、当社がグループ全体に係る事業とともに、国内及びアジア各国のモッズ・ヘア商標に係るライセンス権を㈱アトリエ・エム・エイチから承継し、各子会社の役割をサロン経営に明確化させることで「モッズ・ヘア」ブランドの統制、ブランド力を高め、より付加価値の高いサービスを提供することを目的としております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

3. 当社の100%子会社である㈱ワーク・ワークスは、平成22年10月1日付けで当社の100%子会社である㈱アトリエ・エム・エイチから直営サロン運営事業のうち「モッズ・ヘア横浜店」を事業譲渡により承継いたしました。

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

①対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称

直営サロン運営事業

事業の内容

㈱アトリエ・エム・エイチの直営サロン運営事業のうち「モッズ・ヘア横浜店」に係る事業

②企業結合日

平成22年10月1日

③企業結合の法的形式

㈱アトリエ・エム・エイチを譲渡元とし、㈱ワーク・ワークスを譲渡先とする事業譲渡

④結合後企業の名称

㈱ワーク・ワークス

⑤その他取引の概要に関する事項

横浜市において事業展開する㈱ワーク・ワークスに㈱アトリエ・エム・エイチの「モッズ・ヘア横浜店」を事業譲渡することにより、経営資源の集約が図れ、両社にとってより効率的な事業の運営を目的としております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)</p>
<p>①連結子会社間の合併</p> <p>当社は、平成22年5月10日開催の取締役会において、当社の100%子会社である(株)アトリエ・エム・エイチと(株)エム・エイチ・パシフィックを、以下のとおり合併することを決議し、平成22年7月1日に合併いたしました。</p> <p>1. 結合当事企業の名称及び主な事業内容</p> <p>(1) 結合企業</p> <p>名称 (株)アトリエ・エム・エイチ 事業内容 美容業</p> <p>(2) 被結合企業</p> <p>名称 (株)エム・エイチ・パシフィック 事業内容 美容業</p> <p>2. 企業結合日</p> <p>平成22年7月1日</p> <p>3. 企業結合の法的形式</p> <p>(株)アトリエ・エム・エイチを存続会社、(株)エム・エイチ・パシフィックを消滅会社とする吸収合併</p> <p>4. 結合後企業の名称</p> <p>(株)アトリエ・エム・エイチ</p> <p>5. 取引の目的を含む取引の概要</p> <p>経営資源を集約し、業務の効率的な運営を図ることを目的としております。</p> <p>6. 会計処理の概要</p> <p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。</p>	<p>①連結子会社間の合併</p> <p>当社は、平成23年9月16日開催の取締役会において、当社の100%子会社である(株)アトリエ・エム・エイチと(株)ワーク・ワークス及び(株)クローバーを、以下のとおり合併することを決議し、同日付で合併契約を締結いたしました。</p> <p>1. 結合当事企業の名称及び主な事業内容</p> <p>(1) 結合企業</p> <p>名称 (株)アトリエ・エム・エイチ 事業内容 直営店の運営</p> <p>(2) 被結合企業</p> <p>名称 (株)ワーク・ワークス 事業内容 直営店の運営 名称 (株)クローバー 事業内容 直営店の運営</p> <p>2. 企業結合日</p> <p>平成24年1月1日(予定)</p> <p>3. 企業結合の法的形式</p> <p>(株)アトリエ・エム・エイチを存続会社、(株)ワーク・ワークス及び(株)クローバーを消滅会社とする吸収合併</p> <p>4. 結合後企業の名称</p> <p>(株)アトリエ・エム・エイチ</p> <p>5. 取引の目的を含む取引の概要</p> <p>直営店の運営を(株)アトリエ・エム・エイチに集約し業務の効率的な運営を図ることを目的としております。</p> <p>6. 会計処理の概要</p> <p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行います。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月 30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月 30日)</p>
<p>②第三者割当による自己株式の処分</p> <p>当社は平成22年 8月 12日開催の取締役会において、第三者割当による自己株式の処分を決議し、これに基づき同年 9月 1日付で自己株式を処分いたしました。自己株式の処分に関する取締役会の決議の内容は、以下のとおりであります。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 処分期日 平成22年 9月 1日 2. 処分株式数 1,100株 3. 処分価額 1株につき22,606円 (平成22年 5月 12日から平成22年 8月 11日までの終値の平均値) 4. 処分価額の総額 24,866,600円 5. 処分方法 第三者割当による処分 6. 処分先 株式会社ガモウ 7. 資金使途 設備資金 8. 目的及び理由 流通の一元化、有用な情報交換及び両社の信頼関係の構築をするためであります。 9. その他重要な事項 該当事項はありません。 	<p style="text-align: center;">—————</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月 30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月 30日)</p>
<p>③会社分割（吸収分割）</p> <p>当社は、平成22年7月26日開催の取締役会において、平成22年10月1日を効力発生日（予定）として、以下のとおり当社の100%子会社である(株)アトリエ・エム・エイチの美容室運営事業のうち、直営サロン運営事業を除くBSサロン運営事業（フランチャイズ事業をいい、海外事業及びプロダクト事業を含む）、ヘアメイク事業を分割し、当社が承継することを決定し、同日付で吸収分割契約を締結しました。</p> <p>1. 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びにその他取引の概要に関する事項</p> <p>（1）対象となった事業の名称及びその事業の内容</p> <p style="padding-left: 2em;">事業の名称</p> <p style="padding-left: 4em;">当社の連結子会社である(株)アトリエ・エム・エイチの直営サロン運営事業を除くBSサロン運営事業（フランチャイズ事業をいい、海外事業及びプロダクト事業を含む）、ヘアメイク事業</p> <p style="padding-left: 2em;">事業の内容</p> <p style="padding-left: 4em;">国内及び海外のフランチャイズ事業、「モッズ・ヘア」ライセンス管理事業、PB商品の開発及び販売事業、PR活動等「モッズ・ヘア」ブランド推進事業</p> <p>（2）企業結合日</p> <p style="padding-left: 2em;">平成22年10月1日（予定）</p> <p>（3）企業結合の法的形式</p> <p style="padding-left: 2em;">(株)アトリエ・エム・エイチ（当社の連結子会社）を分割会社、当社を承継会社とする吸収分割</p> <p>（4）結合後企業の名称</p> <p style="padding-left: 2em;">(株)エム・エイチ・グループ</p> <p>（5）その他取引の概要に関する事項</p> <p style="padding-left: 2em;">今後におきましても、美容業の経営に専念するため、当社がグループ全体に係る事業とともに、国内及びアジア各国のモッズ・ヘア商標に係るライセンス権を(株)アトリエ・エム・エイチから承継し、各子会社の役割をサロン経営に明確化させることで「モッズ・ヘア」ブランドの統制、ブランド力を高め、より付加価値の高いサービスを提供することを目的としております。</p> <p>2. 会計処理の概要</p> <p style="padding-left: 2em;">「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行います。</p>	

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	10,000	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	117,416	160,000	0.96	—
1年以内に返済予定のリース債務	829	899	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	55,266	—	—	—
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	2,487	1,963	—	平成28年
その他有利子負債	—	—	—	—
計	185,998	162,863	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	—	—	—	—
リース債務	899	899	70	70

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年1月1日 至平成23年3月31日	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日
売上高 (千円)	459,521	479,727	424,678	503,909
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額 (△) (千円)	△6,173	24,825	11,184	30,993
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 (△) (千円)	△8,918	26,867	13,585	28,870
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (△) (円)	△80.55	241.05	121.89	259.02

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年6月30日)	当事業年度 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	50,013	192,678
売掛金	※1 11,760	※1 83,648
商品	—	59,642
前払費用	1,447	8,930
繰延税金資産	31,228	44,017
短期貸付金	※1 106,000	※1 207,498
未収入金	※1 69,196	※1 39,812
その他	3,212	1,903
貸倒引当金	△6,000	△12,114
流動資産合計	266,858	626,018
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,604	98,930
減価償却累計額	△82	△57,903
建物（純額）	2,521	41,026
工具、器具及び備品	7,620	66,618
減価償却累計額	△2,003	△50,554
工具、器具及び備品（純額）	5,616	16,063
土地	622	—
その他	—	4,994
減価償却累計額	—	△1,645
その他（純額）	—	3,349
有形固定資産合計	8,760	60,439
無形固定資産		
ソフトウェア	—	107
無形固定資産合計	—	107
投資その他の資産		
投資有価証券	167,200	96,822
関係会社株式	292,364	292,364
長期貸付金	62,436	※1 96,519
差入保証金	500	81,601
破産更生債権等	48,286	50,407
その他	—	1,829
貸倒引当金	△110,722	△108,331
投資その他の資産合計	460,065	511,213
固定資産合計	468,826	571,761
資産合計	735,684	1,197,779

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年6月30日)	当事業年度 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	—	16,514
1年内返済予定の長期借入金	—	160,000
1年内返済予定の役員長期借入金	60,000	—
未払金	10,626	※1 58,621
未払費用	—	38,255
未払法人税等	405	5,658
未払消費税等	—	10,669
預り金	1,704	※1 30,892
その他	1,338	11,078
流動負債合計	74,073	331,692
固定負債		
受入保証金	—	※1 170,899
長期未払金	—	26,089
繰延税金負債	41,408	41,408
その他	—	1,658
固定負債合計	41,408	240,055
負債合計	115,482	571,747
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	94,961	104,614
資本剰余金合計	94,961	104,614
利益剰余金		
利益準備金	15,150	16,253
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	61,833	39,162
利益剰余金合計	76,983	55,416
自己株式	△40,950	△25,737
株主資本合計	630,994	634,293
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△11,429	△8,433
評価・換算差額等合計	△11,429	△8,433
新株予約権	637	171
純資産合計	620,201	626,032
負債純資産合計	735,684	1,197,779

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
売上高		
直営店売上高	—	217,945
フランチャイズ売上高	—	371,867
ヘアメイク売上高	—	83,378
関係会社からの受取配当金収入	120,000	—
関係会社コンサルティング売上	101,745	60,600
その他の売上高	7,647	11,250
売上高合計	229,392	745,042
売上原価		
直営店売上原価	—	196,389
フランチャイズ売上原価	—	89,572
ヘアメイク売上原価	—	68,540
その他の原価	5,347	—
売上原価合計	5,347	354,502
売上総利益	224,044	390,539
販売費及び一般管理費		
通信費	1,251	2,997
広告宣伝費	—	11,106
役員報酬	60,855	65,880
給料及び手当	15,891	55,956
法定福利費	5,090	10,030
販売促進費	14,333	23,651
租税公課	1,925	3,351
減価償却費	261	4,425
地代家賃	13,891	28,638
支払手数料	48,636	50,259
その他	21,678	47,674
販売費及び一般管理費合計	183,816	303,972
営業利益	40,228	86,567
営業外収益		
受取利息	236	2,267
関係会社からの受取配当金	—	※1 20,000
法人税等還付加算金	287	—
未払配当金除斥益	717	—
その他	101	2,793
営業外収益合計	1,342	25,061
営業外費用		
支払利息	3,142	1,144
投資事業組合運用損	65,995	6,763
その他	360	428
営業外費用合計	69,497	8,336
経常利益又は経常損失 (△)	△27,926	103,291

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
特別利益		
工事負担金収入	—	15,000
抱合せ株式消滅差益	※2 47,533	—
固定資産売却益	—	1,067
その他	6,239	465
特別利益合計	53,773	16,532
特別損失		
会社分割による損失	—	※4 98,737
投資有価証券評価損	—	13,786
減損損失	※3 9,395	—
その他	—	393
特別損失合計	9,395	112,918
税引前当期純利益	16,451	6,905
法人税、住民税及び事業税	△32,389	15,016
法人税等調整額	△28,143	2,420
法人税等合計	△60,532	17,436
当期純利益又は当期純損失 (△)	76,983	△10,531

【直営店売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月 30日)		当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月 30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	—		7,367	3.8
II 労務費		—		94,307	48.0
III 経費		—		94,715	48.2
直営店売上原価		—		196,389	100.0

(注)

前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月 30日)	当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月 30日)
1	※1 経費の主な内訳は次のとおりであります。 消耗品費 1,824千円 地代家賃 32,083 減価償却費 2,698 水道光熱費 6,946 販売促進費 2,033

【フランチャイズ売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月 30日)		当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月 30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
会社分割による承継高	※1	—		36,917	
当期商品仕入高		—		103,383	
計		—		140,300	
他勘定振替高		—		7,367	
期末商品たな卸高		—		59,642	
商品売上原価		—		73,290	81.8
経費		—		16,281	18.2
フランチャイズ売上原価	—		89,572	100.0	

(注)

前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月 30日)	当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月 30日)
1	※1 他勘定振替高の主な内訳は次のとおりであります。 直営店売上原価 (材料費) 7,367千円

【ヘアメイク売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月 30日)		当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月 30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
支払報酬		—		68,481	99.9
その他経費		—		59	0.1
ヘアメイク売上原価		—		68,540	100.0

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,499,447	500,000
当期変動額		
減資	△1,999,447	—
当期変動額合計	△1,999,447	—
当期末残高	500,000	500,000
資本剰余金		
その他資本剰余金		
前期末残高	1,153,994	94,961
当期変動額		
減資	1,999,447	—
欠損填補による資本剰余金の取崩し	△3,058,480	—
自己株式の処分	—	9,653
当期変動額合計	△1,059,033	9,653
当期末残高	94,961	104,614
資本剰余金合計		
前期末残高	1,153,994	94,961
当期変動額		
減資	1,999,447	—
欠損填補による資本剰余金の取崩し	△3,058,480	—
自己株式の処分	—	9,653
当期変動額合計	△1,059,033	9,653
当期末残高	94,961	104,614
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	15,150	15,150
当期変動額		
剰余金の配当	—	1,103
当期変動額合計	—	1,103
当期末残高	15,150	16,253
その他の利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	121,700	
当期変動額		
別途積立金の取崩	△121,700	—
当期変動額合計	△121,700	—
繰越利益剰余金		
前期末残高	△3,195,330	61,833
当期変動額		
欠損填補による資本剰余金の取崩し	3,058,480	—
別途積立金の取崩	121,700	—
剰余金の配当	—	△12,139
当期純利益又は当期純損失(△)	76,983	△10,531
当期変動額合計	3,257,164	△22,671
当期末残高	61,833	39,162

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
利益剰余金合計		
前期末残高	△3,058,480	76,983
当期変動額		
欠損填補による資本剰余金の取崩し	3,058,480	—
別途積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	—	△11,036
当期純利益又は当期純損失 (△)	76,983	△10,531
当期変動額合計	3,135,464	△21,567
当期末残高	76,983	55,416
自己株式		
前期末残高	—	△40,950
当期変動額		
自己株式の取得	△40,950	—
自己株式の処分	—	15,213
当期変動額合計	△40,950	15,213
当期末残高	△40,950	△25,737
株主資本合計		
前期末残高	594,961	630,994
当期変動額		
剰余金の配当	—	△11,036
当期純利益又は当期純損失 (△)	76,983	△10,531
自己株式の取得	△40,950	—
自己株式の処分	—	24,866
当期変動額合計	36,033	3,298
当期末残高	630,994	634,293
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△28,489	△11,429
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	17,059	2,996
当期変動額合計	17,059	2,996
当期末残高	△11,429	△8,433
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△28,489	△11,429
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	17,059	2,996
当期変動額合計	17,059	2,996
当期末残高	△11,429	△8,433
新株予約権		
前期末残高	613	637
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	23	△465
当期変動額合計	23	△465
当期末残高	637	171

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
純資産合計		
前期末残高	567,086	620,201
当期変動額		
剰余金の配当	—	△11,036
当期純利益又は当期純損失(△)	76,983	△10,531
自己株式の取得	△40,950	—
自己株式の処分	—	24,866
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	17,082	2,531
当期変動額合計	53,115	5,830
当期末残高	620,201	626,032

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月 30日)	当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月 30日)				
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 投資事業組合への出資 入手可能な最近の決算報告書に基づいて、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。	子会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同 左 投資事業組合への出資 同 左				
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	_____	たな卸資産 月次総平均法による原価法（収益性の低下による簿価の切り下げの方法）によっております。				
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 <table border="1" data-bbox="485 1106 940 1211"> <tr> <td>建物</td> <td>38年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>6年～16年</td> </tr> </table> _____ _____	建物	38年	工具、器具及び備品	6年～16年	(1) 有形固定資産（リース資産を除く。） 主として定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は、建物10～47年であります。 (2) 無形固定資産（リース資産を除く。） 定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、5年であります。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年6月30日以前のリース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
建物	38年					
工具、器具及び備品	6年～16年					
4 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同 左				
5 その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 (2) 連結納税制度の適用 当事業年度から連結納税制度を適用しております。	(1) 消費税等の会計処理 同 左 (2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。				

【会計処理の変更】

<p>前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)</p>
<p>—————</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ498千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始により、投資その他の資産「差入保証金」が498千円減少しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(企業結合に関する会計基準等の適用) 当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(受取配当金の表示区分の変更) 従来、当社は純粋持株会社として子会社の指導・管理事業を行っていたため、子会社からの受取配当金を主たる事業活動に基づいて得られる収益として売上高に含めて計上しておりましたが、平成22年10月1日を効力発生日として、株式会社アトリエ・エム・エイチの美容室運営事業のうち、直営サロン運営事業を除く、BSサロン運営事業(フランチャイズ事業をいい、海外事業及びプロダクト事業を含む)、ヘアメイク事業を分割承継し、純粋持株会社から事業持株会社へ移行したため、当事業年度より営業外収益として計上する方法に変更いたしました。 これにより、従来の方法によった場合と比べ、売上総利益及び営業利益が20,000千円減少しておりますが、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)</p>
<p>(貸借対照表関係) 前事業年度において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」(前事業年度3,956千円)は重要性が増したため、当事業年度より区分掲記することになりました。 前事業年度において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「短期貸付金」(前事業年度18,000千円)は重要性が増したため、当事業年度より区分掲記することになりました。</p>	<p>(貸借対照表関係) 前事業年度まで区分掲記しておりました有形固定資産の「土地」(当事業年度1,046千円)は、重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示することになりました。</p>
<p>(損益計算書関係) 前事業年度において売上高の「その他の売上高」に含めて表示しておりました「関係会社コンサルティング売上」(前事業年度47,441千円)は、重要性が増したため、当事業年度より区分掲記することになりました。 前事業年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「未払配当金除斥益」(前事業年度806千円)は、重要性が増したため、当事業年度より区分掲記することになりました。 前事業年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「法人税等還付加算金」(前事業年度308千円)は、重要性が増したため、当事業年度より区分掲記することになりました。</p>	<p>(損益計算書関係) 前事業年度において販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「広告宣伝費」(前事業年度952千円)は、重要性が増したため、当事業年度より区分掲記することになりました。 前事業年度まで区分掲記しておりました営業外収益の「法人税等還付加算金」(当事業年度187千円)は、重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示することになりました。 前事業年度まで区分掲記しておりました営業外収益の「未払配当金除斥益」(当事業年度660千円)は、重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示することになりました。</p>

【追加情報】

<p>前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)</p>
<p>—————</p>	<p>当社は、平成22年10月1日付で吸収分割を行い、株式会社アトリエ・エム・エイチの美容室運営事業のうち、直営サロン運営事業を除く、BSサロン運営事業(フランチャイズ事業をいい、海外事業及びプロダクト事業を含む)、ヘアメイク事業を分割承継し、純粋持株会社から事業持株会社へ移行いたしました。 当期の業績については、当該吸収分割により事業を承継したため、増収となっております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年6月30日)	当事業年度 (平成23年6月30日)																														
<p>※1 関係会社項目 関係会社に対する主な資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">流動資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">11,760千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">33,631</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">100,000</td> </tr> </table>	流動資産		売掛金	11,760千円	未収入金	33,631	短期貸付金	100,000	<p>※1 関係会社項目 関係会社に対する主な資産及び負債は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">流動資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">196千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">48</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">199,992</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">固定資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">40,008千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">流動負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">11,421千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">預り金</td> <td style="text-align: right;">17,185</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">固定負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受入保証金</td> <td style="text-align: right;">5,000千円</td> </tr> </table>	流動資産		売掛金	196千円	未収入金	48	短期貸付金	199,992	固定資産		長期貸付金	40,008千円	流動負債		未払金	11,421千円	預り金	17,185	固定負債		受入保証金	5,000千円
流動資産																															
売掛金	11,760千円																														
未収入金	33,631																														
短期貸付金	100,000																														
流動資産																															
売掛金	196千円																														
未収入金	48																														
短期貸付金	199,992																														
固定資産																															
長期貸付金	40,008千円																														
流動負債																															
未払金	11,421千円																														
預り金	17,185																														
固定負債																															
受入保証金	5,000千円																														
<p>2 偶発債務 下記会社の借入金について保証を行っております。 ㈱アトリエ・エム・エイチ 50,000千円</p>	<p>2 _____</p>																														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)								
<p>1 _____</p>	<p>※1 関係会社との取引高 関係会社からの受取配当金 20,000千円</p>								
<p>※2 抱合せ株式消滅差益は、当社100%子会社であった㈱エム・エイチ・グループを吸収合併したことに伴い計上したものであります。</p>	<p>2 _____</p>								
<p>※3 減損損失の内訳 当事業年度において、以下の減損損失を計上いたしました。</p> <p>概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;">場所</th> <th style="width: 33%;">用途</th> <th style="width: 33%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都渋谷区</td> <td>遊休資産</td> <td>電話加入権</td> </tr> </tbody> </table> <p>当事業年度において、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">電話加入権</td> <td style="text-align: right;">9,395千円</td> </tr> </table> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、時価は市場価格等により算定しております。</p>	場所	用途	種類	東京都渋谷区	遊休資産	電話加入権	電話加入権	9,395千円	<p>3 _____</p>
場所	用途	種類							
東京都渋谷区	遊休資産	電話加入権							
電話加入権	9,395千円								
<p>4 _____</p>	<p>※4 会社分割による損失は、当社100%子会社である㈱アトリエ・エム・エイチから吸収分割により、資産・負債を承継したことに伴い計上したものであります。</p>								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	—	2,961	—	2,961
合計	—	2,961	—	2,961

(注) 当事業年度に増加しております自己株式の内訳は次のとおりであります。

平成21年12月21日取締役会決議による自己株式の取得 2,961株

当事業年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	2,961	—	1,100	1,861
合計	2,961	—	1,100	1,861

(注) 当事業年度に減少しております自己株式の内訳は次のとおりであります。

平成22年8月12日取締役会決議による自己株式の処分 1,100株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月 30日)	当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月 30日)																																																				
<p>1 リース取引開始日が、平成20年 6月 30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容</p> <p>_____</p> <p>②リース資産の減価償却の方法</p> <p>_____</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 6月 30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>4,905</td> <td>4,496</td> <td>408</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,905</td> <td>4,496</td> <td>408</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">408千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">408</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,226千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,226</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">566千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">566</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	4,905	4,496	408	合計	4,905	4,496	408	1年内	408千円	1年超	—	合計	408	支払リース料	1,226千円	減価償却費相当額	1,226	1年内	566千円	1年超	—	合計	566	<p>1 リース取引開始日が、平成20年 6月 30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>本社事務所における事務機器（その他）であります。</p> <p>②リース資産の減価償却方法</p> <p>重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>同 左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>5,678</td> <td>5,016</td> <td>662</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,678</td> <td>5,016</td> <td>662</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">694千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">694</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">899千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">851</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>(減損損失について) 同 左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>該当事項はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	5,678	5,016	662	合計	5,678	5,016	662	1年内	694千円	1年超	—	合計	694	支払リース料	899千円	減価償却費相当額	851	支払利息相当額	21
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
器具及び備品	4,905	4,496	408																																																		
合計	4,905	4,496	408																																																		
1年内	408千円																																																				
1年超	—																																																				
合計	408																																																				
支払リース料	1,226千円																																																				
減価償却費相当額	1,226																																																				
1年内	566千円																																																				
1年超	—																																																				
合計	566																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
器具及び備品	5,678	5,016	662																																																		
合計	5,678	5,016	662																																																		
1年内	694千円																																																				
1年超	—																																																				
合計	694																																																				
支払リース料	899千円																																																				
減価償却費相当額	851																																																				
支払利息相当額	21																																																				

(有価証券関係)

前事業年度 (平成22年 6月30日)

子会社株式 (貸借対照表計上額 関係会社株式292,364千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度 (平成23年 6月30日)

子会社株式 (貸借対照表計上額 関係会社株式292,364千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年 6月30日)	当事業年度 (平成23年 6月30日)																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table><tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr><tr><td>繰越欠損金</td><td>1,255,963千円</td></tr><tr><td>投資事業組合運用損</td><td>26,539</td></tr><tr><td>貸倒引当金</td><td>47,493</td></tr><tr><td>その他</td><td>22,379</td></tr><tr><td>小計</td><td>1,352,375</td></tr><tr><td>評価性引当額</td><td>1,321,147</td></tr><tr><td>繰延税金資産計</td><td>31,228</td></tr><tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr><tr><td>連結納税制度適用に伴う子会社株式評価損</td><td>△41,408</td></tr><tr><td>繰延税金負債計</td><td>△41,408</td></tr><tr><td>繰延税金負債の純額</td><td>△10,180</td></tr></table>	繰延税金資産		繰越欠損金	1,255,963千円	投資事業組合運用損	26,539	貸倒引当金	47,493	その他	22,379	小計	1,352,375	評価性引当額	1,321,147	繰延税金資産計	31,228	繰延税金負債		連結納税制度適用に伴う子会社株式評価損	△41,408	繰延税金負債計	△41,408	繰延税金負債の純額	△10,180	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table><tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr><tr><td>繰越欠損金</td><td>1,236,888千円</td></tr><tr><td>投資事業組合運用損</td><td>18,296</td></tr><tr><td>投資有価証券評価損</td><td>13,449</td></tr><tr><td>貸倒引当金</td><td>33,902</td></tr><tr><td>その他</td><td>26,747</td></tr><tr><td>小計</td><td>1,329,283</td></tr><tr><td>評価性引当額</td><td>△1,285,265</td></tr><tr><td>繰延税金資産計</td><td>44,017</td></tr><tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr><tr><td>連結納税制度適用に伴う子会社株式評価損</td><td>△41,408</td></tr><tr><td>繰延税金負債計</td><td>△41,408</td></tr><tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>2,608</td></tr></table>	繰延税金資産		繰越欠損金	1,236,888千円	投資事業組合運用損	18,296	投資有価証券評価損	13,449	貸倒引当金	33,902	その他	26,747	小計	1,329,283	評価性引当額	△1,285,265	繰延税金資産計	44,017	繰延税金負債		連結納税制度適用に伴う子会社株式評価損	△41,408	繰延税金負債計	△41,408	繰延税金資産の純額	2,608
繰延税金資産																																																			
繰越欠損金	1,255,963千円																																																		
投資事業組合運用損	26,539																																																		
貸倒引当金	47,493																																																		
その他	22,379																																																		
小計	1,352,375																																																		
評価性引当額	1,321,147																																																		
繰延税金資産計	31,228																																																		
繰延税金負債																																																			
連結納税制度適用に伴う子会社株式評価損	△41,408																																																		
繰延税金負債計	△41,408																																																		
繰延税金負債の純額	△10,180																																																		
繰延税金資産																																																			
繰越欠損金	1,236,888千円																																																		
投資事業組合運用損	18,296																																																		
投資有価証券評価損	13,449																																																		
貸倒引当金	33,902																																																		
その他	26,747																																																		
小計	1,329,283																																																		
評価性引当額	△1,285,265																																																		
繰延税金資産計	44,017																																																		
繰延税金負債																																																			
連結納税制度適用に伴う子会社株式評価損	△41,408																																																		
繰延税金負債計	△41,408																																																		
繰延税金資産の純額	2,608																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table><tr><td>法定実効税率</td><td>40.69%</td></tr><tr><td>(調整)</td><td></td></tr><tr><td>評価性引当額</td><td>160.47</td></tr><tr><td>抱合せ株式消滅差益</td><td>△117.57</td></tr><tr><td>受取配当等の益金不算入</td><td>△296.81</td></tr><tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>42.15</td></tr><tr><td>連結納税適用による影響</td><td>△204.44</td></tr><tr><td>均等割</td><td>6.14</td></tr><tr><td>その他</td><td>1.41</td></tr><tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>△367.96</td></tr></table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		評価性引当額	160.47	抱合せ株式消滅差益	△117.57	受取配当等の益金不算入	△296.81	交際費等永久に損金に算入されない項目	42.15	連結納税適用による影響	△204.44	均等割	6.14	その他	1.41	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△367.96	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table><tr><td>法定実効税率</td><td>40.69%</td></tr><tr><td>(調整)</td><td></td></tr><tr><td>評価性引当額</td><td>△99.97</td></tr><tr><td>繰越欠損金の利用</td><td>△505.04</td></tr><tr><td>会社分割による損失</td><td>581.82</td></tr><tr><td>受取配当等の益金不算入</td><td>△117.85</td></tr><tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>135.39</td></tr><tr><td>連結納税適用による影響</td><td>155.04</td></tr><tr><td>均等割</td><td>63.01</td></tr><tr><td>その他</td><td>△0.57</td></tr><tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>252.52</td></tr></table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		評価性引当額	△99.97	繰越欠損金の利用	△505.04	会社分割による損失	581.82	受取配当等の益金不算入	△117.85	交際費等永久に損金に算入されない項目	135.39	連結納税適用による影響	155.04	均等割	63.01	その他	△0.57	税効果会計適用後の法人税等の負担率	252.52								
法定実効税率	40.69%																																																		
(調整)																																																			
評価性引当額	160.47																																																		
抱合せ株式消滅差益	△117.57																																																		
受取配当等の益金不算入	△296.81																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	42.15																																																		
連結納税適用による影響	△204.44																																																		
均等割	6.14																																																		
その他	1.41																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△367.96																																																		
法定実効税率	40.69%																																																		
(調整)																																																			
評価性引当額	△99.97																																																		
繰越欠損金の利用	△505.04																																																		
会社分割による損失	581.82																																																		
受取配当等の益金不算入	△117.85																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	135.39																																																		
連結納税適用による影響	155.04																																																		
均等割	63.01																																																		
その他	△0.57																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	252.52																																																		

(資産除去債務関係)

当事業年度末 (平成23年 6月30日)

当社は、営業店舗の不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復義務を資産除去債務として認識しております。

なお、当事業年度末における資産除去債務は、負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する差入保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
1株当たり純資産額 5,614円03銭	1株当たり純資産額 5,615円11銭
1株当たり当期純利益金額 688円76銭	1株当たり当期純損失金額 94円65銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの希薄化効果を有しないため、記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため、記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	76,983	△10,531
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△)(千円)	76,983	△10,531
普通株式の期中平均株式数(株)	111,772	111,273
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成18年9月28日定時株主総会決議 ストックオプション 普通株式 30株 平成19年9月27日定時株主総会決議 ストックオプション 普通株式 30株	平成19年9月27日定時株主総会決議 ストックオプション 普通株式 30株

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

当事業年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
<p>①第三者割当による自己株式の処分</p> <p>当社は平成22年8月12日開催の取締役会において、第三者割当による自己株式の処分を決議し、これに基づき同年9月1日付で自己株式を処分いたしました。自己株式の処分に関する取締役会の決議の内容は、以下のとおりであります。</p> <ol style="list-style-type: none">1. 処分期日 平成22年9月1日2. 処分株式数 1,100株3. 処分価額 1株につき22,606円 (平成22年5月12日から平成22年8月11日までの終値の平均値)4. 処分価額の総額 24,866,600円5. 処分方法 第三者割当による処分6. 処分先 株式会社ガモウ7. 資金使途 設備資金8. 目的及び理由 流通の一元化、有用な情報交換及び両社の信頼関係の構築をするためであります。9. その他重要な事項 該当事項はありません。	

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年 7 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成22年 7 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)</p>
<p>②会社分割 (吸収分割)</p> <p>当社は、平成22年 7 月26日開催の取締役会において、平成22年10月 1 日を効力発生日 (予定) として、以下のとおり当社の100%子会社である(株)アトリエ・エム・エイチの美容室運営事業のうち、直営サロン運営事業を除くBSサロン運営事業 (フランチャイズ事業をいい、海外事業及びプロダクト事業を含む)、ヘアメイク事業を分割し、当社が承継することを決定し、同日付で吸収分割契約を締結しました。</p> <p>1. 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びにその他取引の概要に関する事項</p> <p>(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容</p> <p style="padding-left: 20px;">事業の名称 当社の連結子会社である(株)アトリエ・エム・エイチの直営サロン運営事業を除くBSサロン運営事業 (フランチャイズ事業をいい、海外事業及びプロダクト事業を含む)、ヘアメイク事業</p> <p style="padding-left: 20px;">事業の内容 国内及び海外のフランチャイズ事業、「モッズ・ヘア」ライセンス管理事業、PB商品の開発及び販売事業、PR活動等「モッズ・ヘア」ブランド推進事業</p> <p>(2) 企業結合日 平成22年10月 1 日 (予定)</p> <p>(3) 企業結合の法的形式 (株)アトリエ・エム・エイチ (当社の連結子会社) を分割会社、当社を承継会社とする吸収分割</p> <p>(4) 結合後企業の名称 (株)エム・エイチ・グループ</p> <p>(5) その他取引の概要に関する事項 今後におきましても、美容業の経営に専念するため、当社がグループ全体に係る事業とともに、国内及びアジア各国のモッズ・ヘア商標に係るライセンス権を(株)アトリエ・エム・エイチから承継し、各子会社の役割をサロン経営に明確化させることで「モッズ・ヘア」ブランドの統制、ブランド力を高め、より付加価値の高いサービスを提供することを目的としております。</p> <p>2. 会計処理の概要 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行います。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	みらい証券(株)	366	9,160
		(株)りそなホールディングス	1,000	378
		その他	57	0
計		1,423	9,538	

【その他】

銘柄		投資口数 (口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	NIFテクノロジーファンド2000/2号	2	769
		ジャパン・スプレッド・パートナーズ 投資事業組合	83	86,514
計		85	87,283	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,604	96,326	—	98,930	57,903	2,192	41,026
工具、器具及び備品	7,620	61,098	2,100	66,618	50,554	4,288	16,063
その他	622	4,372	—	4,994	1,645	592	3,349
有形固定資産計	10,846	161,797	2,100	170,543	110,103	7,073	60,439
無形固定資産							
ソフトウェア	—	340	—	340	232	51	107
無形固定資産計	—	340	—	340	232	51	107
長期前払費用	—	550	—	550	440	82	109

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の当期増加額は、株式会社アトリエ・エム・エイチから吸収分割により承継した資産及びモッズ・ヘア二子玉川店の新規出店に伴い取得した資産等に係るものであり、内訳は次のとおりであります。

①吸収分割により承継した資産

建物	65,547千円
工具、器具及び備品	54,628千円
その他	4,372千円
ソフトウェア	340千円
長期前払費用	550千円

②モッズ・ヘア二子玉川店の新規出店により取得した資産

建物	30,778千円
工具、器具及び備品	4,400千円

③モッズ・ヘア福岡天神店に係る資本的支出

工具、器具及び備品	1,270千円
-----------	---------

④本部に係る資本的支出

工具、器具及び備品	800千円
-----------	-------

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	116,722	9,148	—	5,425	120,445

(注) 当期減少額は、外貨建債権に係る引当金の換算差額によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	3,475
預金	
普通預金	186,210
外貨預金	2,561
別段預金	431
小計	189,203
合計	192,678

ロ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
CHANEL	6,835
(株)コパ・コーポレーション	2,739
MHP Professional Co., LTD	2,250
(株)芭里絵	2,198
Unilever Taiwan LTD.	1,959
その他	67,665
合計	83,648

(ロ) 売掛金滞留状況

期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{365}{(B)}$
11,760	792,018	720,129	83,648	89.6%	22.0

(注) 当期発生高には消費税等が含まれています。

ハ 商品

区分	金額 (千円)
美容用品	59,642
合計	59,642

ニ 短期貸付金

区分	金額（千円）
(株)アトリエ・エム・エイチ	180,000
(株)ワーク・ワークス	19,992
仙波 修	5,900
その他	1,606
合計	207,498

ホ 関係会社株式

区分	金額（千円）
(株)アトリエ・エム・エイチ	250,248
(株)クローバー	18,116
(株)ライトスタッフ	17,000
(株)ワーク・ワークス	7,000
合計	292,364

ヘ 長期貸付金

区分	金額（千円）
VASCORE 維科医療器械（蘇州）有限公司	56,511
(株)ワーク・ワークス	40,008
合計	96,519

ト 差入保証金

相手先	金額（千円）
(株)ランドビジネス	25,650
(株)ザイマックスアクシス	21,547
福井商事(株)	9,240
東京急行電鉄(株)	3,575
杉江電機工業(株)	3,000
その他	18,588
合計	81,601

負債の部
イ 買掛金

区分	金額（千円）
タカラベルモント(株)	5,436
(株)コスモビューティー	3,228
エステートケミカル(株)	2,643
アリミノインターナショナル(株)	1,829
(株)タカヨシ	848
その他	2,528
合計	16,514

ロ 1年内返済予定の長期借入金

区分	金額（千円）
りそな銀行	100,000
三菱東京UFJ銀行	60,000
合計	160,000

ハ 受入保証金

区分	金額（千円）
(有)クライム	12,000
(有)エスピージー	9,240
(有)ティーアイクラシック	6,000
(株)コパコーポレーション	6,000
(有)エロイカ	6,000
その他	131,659
合計	170,899

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
剰余金の配当の基準日	6月30日（期末）、12月31日（中間）
1単元の株式数	——
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	—— —— —— —— ——
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。 やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL http://mhgroup.co.jp/
株主に対する特典	<p>1. 株主優待制度の内容</p> <p>1株保有の株主……「モッズ・ヘア」サロンでご利用いただける優待券3,000円分</p> <p>2株以上保有の株主…「モッズ・ヘア」サロンでご利用いただける優待券3,000円分及び「モッズ・ヘア」製品3,500円相当</p> <p>2. 対象株主 毎年6月末日及び12月末日の株主名簿に記載または記録された1株以上所有の株主。</p> <p>3. 贈呈時期及び有効期限 6月末日の株主…9月または10月贈呈、優待券の有効期限：翌年3月末 12月末日の株主…翌年3月または4月贈呈、優待券の有効期限：9月末</p> <p>※上記の株主優待制度に関しましては、平成23年6月30日現在のものとなっております。</p>

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第21期）（自平成21年7月1日 至平成22年6月30日）平成22年9月30日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年9月30日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第22期第1四半期）（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）平成22年11月15日関東財務局長に提出

（第22期第2四半期）（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）平成23年2月14日関東財務局長に提出

（第22期第3四半期）（自平成23年1月1日 至平成23年3月31日）平成23年5月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成22年10月5日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会決議）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成22年11月15日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成22年9月1日 至平成22年9月30日）平成22年10月15日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年9月29日

株式会社エム・エイチ・グループ

取締役会 御中

監査法人 よつば総合事務所

指 定 社 員 公認会計士 神 門 剛 ㊞
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 片 岡 誠 ㊞
業 務 執 行 社 員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エム・エイチ・グループの平成21年7月1日から平成22年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エム・エイチ・グループ及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は、連結子会社(株)アトリエ・エム・エイチを存続会社、連結子会社(株)エム・エイチ・パシフィックを消滅会社として、平成22年7月1日付をもって吸収合併をしている。
2. 重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は、平成22年8月12日開催の取締役会において、第三者割当による自己株式の処分を決議し、これに基づき同年9月1日付で、自己株式を処分した。
3. 重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は、平成22年7月26日開催の取締役会において、連結子会社(株)アトリエ・エム・エイチとの吸収分割契約の締結について決議し、同日付で契約を締結した。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社エム・エイチ・グループの平成22年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社エム・エイチ・グループが平成22年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会社は、内部統制報告書に記載のとおり、平成22年6月30日付の株式取得により連結子会社となった株式会社ワーク・ワークスの財務報告に係る内部統制について、株式の取得が事業年度末日に行われ、内部統制の評価には相当期間を要することから、やむを得ない事情により十分な評価手続を実施できなかったとして、期末日現在の内部統制評価から除外している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※ 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年9月30日

株式会社エム・エイチ・グループ

取締役会 御中

監査法人 よつば総合事務所

指 定 社 員 公認会計士 神 門 剛 ⑩
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 吉 田 麻 利 ⑩
業 務 執 行 社 員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エム・エイチ・グループの平成22年7月1日から平成23年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エム・エイチ・グループ及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。
2. 重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は、平成23年9月16日開催の取締役会において、連結子会社(株)アトリエ・エム・エイチを存続会社、連結子会社(株)ワーク・ワークス及び連結子会社(株)クローバーを消滅会社とする吸収合併について決議し、同日付で当事者間において契約を締結した。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社エム・エイチ・グループの平成23年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社エム・エイチ・グループが平成23年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※ 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年9月29日

株式会社エム・エイチ・グループ

取締役会 御中

監査法人 よつば総合事務所

指 定 社 員 公認会計士 神 門 剛 ⑩
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 片 岡 誠 ⑩
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エム・エイチ・グループの平成21年7月1日から平成22年6月30日までの第21期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エム・エイチ・グループの平成22年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は、平成22年8月12日開催の取締役会において、第三者割当による自己株式の処分を決議し、これに基づき同年9月1日付けで、自己株式を処分した。
- 重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は、平成22年7月26日開催の取締役会において、連結子会社(株)アトリエ・エム・エイチとの吸収分割契約の締結について決議し、同日付で契約を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

※2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年9月30日

株式会社エム・エイチ・グループ

取締役会 御中

監査法人 よつば総合事務所

指 定 社 員 公認会計士 神 門 剛 ⑩
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 吉 田 麻 利 ⑩
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エム・エイチ・グループの平成22年7月1日から平成23年6月30日までの第22期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エム・エイチ・グループの平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は、当事業年度より、子会社からの受取配当金の表示区分を売上高から営業外収益へ変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。